

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第196期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野 邦彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目1番26号

【電話番号】 03-3433-7251

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 富田 雅行

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目1番26号

【電話番号】 03-3433-7251

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 富田 雅行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ニチアス株式会社大阪支社  
(大阪市中央区南船場四丁目11番10号)

ニチアス株式会社名古屋支社  
(名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	169,649	149,211	128,070	144,138	144,258
経常利益 (百万円)	14,080	6,079	6,355	10,681	11,151
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	11,856	428	8,335	7,234	6,914
包括利益 (百万円)				6,503	6,962
純資産額 (百万円)	37,466	34,755	44,799	49,994	55,241
総資産額 (百万円)	149,533	137,708	127,215	123,474	125,601
1株当たり純資産額 (円)	305.74	283.80	366.64	411.30	455.66
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	99.62	3.60	70.10	60.84	58.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				60.79	58.07
自己資本比率 (%)	24.3	24.5	34.3	39.6	43.2
自己資本利益率 (%)	27.3	1.2	21.6	15.6	13.4
株価収益率 (倍)		55.8	6.0	8.5	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,110	3,328	12,884	13,363	5,903
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,985	6,039	1,966	4,330	4,083
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,036	12,356	10,815	9,808	2,924
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,396	14,043	14,266	13,318	12,156
従業員数 [ 外、平均臨時 雇用人員 ] (人)	4,540 [1,371]	4,494 [1,118]	4,278 [1,144]	4,351 [1,372]	4,563 [1,413]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

3. 第192期において、(株)ニチアスセムクリート、NICHIAS RUNGRUANG CO.,LTD.を、第194期において、あきつ産業(株)他1社を連結の範囲に含めております。  
なお、NICHIAS RUNGRUANG CO.,LTD.は平成20年4月1日付で社名をNICHIAS (THAILAND) CO.,LTD.に変更しております。また、カワベ商工(株)と池田産業(株)は、平成21年4月1日付で合併しニチアス関東販売(株)となっております。
4. 第192期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第193期および第194期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第196期において、子会社1社を連結の範囲から除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	144,685	122,394	104,471	121,152	123,093
経常利益 (百万円)	11,639	5,164	4,088	6,788	8,256
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	12,434	660	6,929	6,302	5,482
資本金 (百万円)	9,283	9,283	9,283	9,283	9,283
発行済株式総数 (千株)	125,057	125,057	125,057	125,057	125,057
純資産額 (百万円)	31,333	30,210	38,108	42,888	47,050
総資産額 (百万円)	123,302	114,053	105,102	104,959	108,566
1株当たり純資産額 (円)	262.19	253.44	319.39	359.64	394.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	4.00 (4.00)	6.00 (0.00)	10.00 (3.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	104.47	5.55	58.26	52.99	46.09
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)				52.94	46.03
自己資本比率 (%)	25.3	26.4	36.1	40.7	43.3
自己資本利益率 (%)	32.1	2.2	20.3	15.6	12.2
株価収益率 (倍)		36.2	7.2	9.8	9.9
配当性向 (%)		72.1	10.3	18.9	26.0
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	1,524 [758]	1,605 [681]	1,599 [689]	1,602 [814]	1,614 [892]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
3. 第192期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
4. 第193期および第194期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

明治29年4月 大阪市福島区に日本アスベスト株式会社を設立し石綿製品の取扱いを開始する。  
" 8月 大阪工場を設置、石綿製品の製造を開始する。  
明治42年3月 本社を大阪市福島区より東京都中央区に移転する。  
大正5年9月 東京都品川区に東京工場を設置、石綿製品の製造を開始する。  
昭和5年4月 東京工場において最初の国産「ジョイントシートパッキング」を完成する。  
昭和11年4月 奈良県北葛城郡に王寺工場を設置、大阪工場を移転する。  
昭和14年12月 横浜市に鶴見工場を設置、東京工場を移転する。  
昭和27年6月 東京証券取引所店頭売買承認銘柄として公開する。  
昭和31年4月 横浜市に研究所(現鶴見研究所)を設置する。  
昭和34年10月 株式会社祖岳製作所を合併、同社羽島工場を新たに当社工場として受入れる。  
昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部上場銘柄となる。  
昭和37年2月 東京証券取引所市場第一部上場銘柄となる。  
昭和38年12月 静岡県袋井市に袋井工場を設置する。  
昭和42年9月 奈良県大和郡山市に郡山工場を設置する。  
昭和43年9月 大阪証券取引所市場第一部上場銘柄となる。  
昭和46年12月 本社を東京都中央区より東京都港区に移転する。  
昭和49年9月 茨城県結城郡(現下妻市)に結城工場を設置する。  
昭和56年10月 商号を「日本アスベスト株式会社」から「ニチアス株式会社」へ変更する。  
昭和62年4月 事業部制組織に改編し工業製品事業本部、建材事業本部、工事事業本部を設置する。  
平成6年3月 静岡県浜松市に浜松研究所を設置する。  
平成11年6月 執行役員制を導入する。  
平成13年4月 「ニチアス環境憲章」及び「環境行動指針」を制定する。  
平成15年2月 大阪証券取引所における当社有価証券の上場を廃止する。  
平成19年12月 自動車部品テクニカルセンター完成。  
平成20年4月 新企業理念「新生ニチアス・スピリット」制定。  
平成23年10月 新企業理念「ニチアス理念」制定。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社46社、関連会社11社より構成されており、「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」「建材」および「保温保冷工事」の5つを報告セグメントとしております。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

事業区分		主要な関係会社
工業製品	国内	当社、(株)福島ニチアス、国分工業(株)、ニチアスセラテック(株) 竜田工業(株)、(株)東京マテリアルス、日本ロックウール(株)、(株)堺ニチアス
	海外	NICHIAS SINGAPORE PTE.LTD.、NICHIAS FGS SDN.BHD. PT.NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA PT.NICHIAS METALWORKS INDONESIA PT.NICHIAS SUNIJAYA、NT RUBBER-SEALS SDN.BHD. NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD. 蘇州霓佳斯工業製品有限公司
高機能製品	国内	当社、(株)福島ニチアス、ニチアスセラテック(株)、竜田工業(株) (株)熊本ニチアス
自動車部品	国内	当社、メタコート工業(株)、竜田工業(株)
	海外	NICHIAS FGS SDN.BHD.、PT.NICHIAS SUNIJAYA NICHIAS (THAILAND) CO.,LTD.
建材	国内	当社、ニチアスセラテック(株)、竜田工業(株) 日本ロックウール(株)、(株)君津ロックウール、(株)ニチアスセムクリート
	海外	NICHIAS FGS SDN.BHD.、PT.NICHIAS METALWORKS INDONESIA PT.NICHIAS SUNIJAYA
保温保冷工事	国内	当社、ニチアスエンジニアリングサービス(株)、新日本熱学(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有または被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
メタコート工業㈱	奈良県北葛城郡	百万円 490	自動車部品	100.0	当社製品の製造 建物、機械装置、土地の賃貸 役員兼任1名
㈱福島ニチアス	福島県相馬郡	百万円 200	工業製品 高機能製品	100.0	当社製品の製造 運転資金の貸付 建物、土地の賃貸
国分工業㈱	大阪府柏原市	百万円 60	工業製品	82.2	当社製品の製造 役員兼任1名
ニチアスセラテック㈱	長野県上水内郡	百万円 420	工業製品 高機能製品 建材	99.8	当社製品の製造 運転資金の貸付 機械装置の賃貸 役員兼任1名
竜田工業㈱	奈良県生駒郡	百万円 40	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	82.8	当社製品の製造 役員兼任1名
ニチアスエンジニアリング サービス㈱	東京都港区	百万円 50	保温保冷工事	100.0	当社工事の施工 当社業務の委託
㈱東京マテリアルス	さいたま市南区	百万円 46	工業製品	100.0	当社製品の販売 建物、土地の賃貸
新日本熱学㈱	北九州市戸畑区	百万円 380	保温保冷工事	100.0	当社工事の施工 役員兼任1名
日本ロックウール㈱	東京都港区	百万円 300	工業製品 建材	100.0	当社製品の販売
㈱君津ロックウール	千葉県君津市	百万円 220	建材	80.0	当社製品の製造 運転資金の貸付
㈱堺ニチアス	堺市堺区	百万円 80	工業製品	100.0	当社製品の製造 運転資金の貸付 土地の賃貸 役員兼任1名
㈱熊本ニチアス	熊本県菊池郡	百万円 20	高機能製品	100.0	当社製品の製造 運転資金の貸付 建物、土地の賃貸
㈱ニチアスセムクリート	東京都港区	百万円 50	建材	100.0	当社工事の施工 当社業務の委託 運転資金の貸付
NICHIAS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール共和国 インターナショナル ビジネスパーク	千シンガ ポールドル 3,000	工業製品	100.0	当社製品の販売 役員兼任1名
NICHIAS FGS SDN. BHD. (注) 3	マレーシア国ケダ州	千マレーシア リンギット 26,000	工業製品 自動車部品 建材	100.0	当社製品の製造 役員兼任1名
PT. NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州	千米ドル 4,700	工業製品	99.9	当社製品の製造 運転資金の貸付 役員兼任1名
PT. NICHIAS METALWORKS INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州	千米ドル 1,500	工業製品 建材	70.0	当社製品の製造
PT. NICHIAS SUNIJAYA	インドネシア共和国 ジャカルタ	千米ドル 200	工業製品 自動車部品 建材	100.0 (0.5)	当社製品の販売 運転資金の貸付
NT RUBBER-SEALS SDN. BHD.	マレーシア国ケダ州	千マレーシア リンギット 6,800	工業製品	100.0	当社製品の製造 土地の賃貸 役員兼任1名
NICHIAS HAIPHONG CO., LTD.	ベトナム社会主義共和 国 ハイフォン	千米ドル 3,300	工業製品	100.0	当社製品の製造 役員兼任1名
蘇州露佳斯工業製品有限公司 (注) 3	中華人民共和国江蘇省	千米ドル 13,000	工業製品	100.0	当社製品の製造 役員兼任2名
NICHIAS (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 チャチュンサオ県	千タイバーツ 15,000	自動車部品	100.0 (51.0)	当社製品の製造 役員兼任1名
その他8社					
(持分法適用関連会社)					
東絶工業㈱	大阪市淀川区	百万円 30	工業製品	44.1	当社製品の製造 役員兼任1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 「議決権の所有または被所有割合」欄の( )内は間接所有で、内数であります。  
3. 特定子会社に該当いたします。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
工業製品	2,142 [ 430 ]
高機能製品	370 [ 230 ]
自動車部品	647 [ 346 ]
建材	766 [ 152 ]
保温保冷工事	402 [ 214 ]
全社(共通)	236 [ 41 ]
合計	4,563 [ 1,413 ]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は [ ] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,614 [892]	42.1	16.3	6,382,037

セグメントの名称	従業員数(人)
工業製品	551 [ 279 ]
高機能製品	237 [ 188 ]
自動車部品	172 [ 70 ]
建材	247 [ 112 ]
保温保冷工事	171 [ 195 ]
全社(共通)	236 [ 48 ]
合計	1,614 [ 892 ]

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は [ ] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、UIゼンセン同盟ニチアス労働組合が組織(組合員数1,279人)されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災という未曾有の災害による各種サプライチェーンの混乱から立ち直りが進み、自動車メーカーを中心とした製造業における生産活動の回復や復興需要が基調となり持ち直しの動きが見られたものの、夏場以降の欧州債務問題の再燃に伴う海外経済の停滞により一進一退の状況が継続しました。

このような状況の中、復興需要とビル建設需要を取り込んだ工業製品部門・建材部門が、半導体向け投資に一服感の見られる高機能製品部門の落ち込みをカバーし、当社グループの売上高は前連結会計年度に対し0.1%増の1,442億58百万円となりました。

一方利益面では、営業利益が111億40百万円、経常利益が111億51百万円と、前連結会計年度に対し、それぞれ1.5%の減少、4.4%の増加となりました。また、当期純利益は前連結会計年度において建材製品補償損失引当金約30億円全額を戻入処理し、特別利益に計上していたため69億14百万円と4.4%の減少となりました。

当連結会計年度のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

**工業製品**については、復興関連として火力発電所、ゴミ焼却場などの社会インフラ関係および石油、石化向け各資材の需要が増加したため、売上高は前連結会計年度に対し4.1%増の469億38百万円となりました。

**高機能製品**については、半導体製造装置メーカー向けのふっ素樹脂製品、断熱製品の需要が第4四半期連結会計期間では前年同期の水準となりましたが、第2・3四半期連結会計期間での落ち込みが大きかったため、売上高は前連結会計年度に対し8.7%減の157億89百万円となりました。

**自動車部品**については、サプライチェーンの回復に伴い国内の自動車メーカーおよび部品メーカー向け製品の需要が増加しましたが、タイ洪水の影響を一時的に受けたため、売上高は前連結会計年度に対し0.2%減の256億60百万円となりました。

**建材**については、建築着工面積がゆるやかに回復する中、大規模フロア工事の完成が売上に寄与し、けい酸カルシウム板など一部製品の需要も堅調に推移したため、売上高は前連結会計年度に対し2.7%増の236億97百万円となりました。

**保温保冷工事**については、発電所などのメンテナンス需要は堅調であるものの、新規の建設工事案件が減少したため、売上高は前連結会計年度に対し2.4%減の321億71百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して11億62百万円減少し121億56百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は59億3百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益108億18百万円、減価償却費37億96百万円、仕入債務の増加11億88百万円などにより資金が増加しましたが、未払金の減少35億80百万円、売上債権の増加29億48百万円、たな卸資産の増加24億97百万円などにより資金が減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は40億83百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入7億61百万円により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出40億82百万円などにより資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は29億24百万円となりました。

これは、主に社債の発行による収入49億76百万円により資金が増加しましたが、短期借入金の純減少額40億29百万円、配当金の支払額15億41百万円などにより資金が減少したことによります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前期増減率(%)
工業製品	25,655	+ 8.8
高機能製品	11,746	4.9
自動車部品	14,939	+ 3.9
建材	7,838	+ 6.9
合計	60,179	+ 4.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	対前期増減率(%)	受注残高 (百万円)	対前期増減率(%)
工業製品	45,624	0.3	3,155	29.4
高機能製品	14,985	15.2	1,206	40.0
自動車部品	25,542	0.5	885	11.8
建材	22,457	2.5	3,959	23.8
保温保冷工事	31,170	0.1	6,718	13.0
合計	139,780	2.5	15,925	21.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前期増減率(%)
工業製品	46,938	+ 4.1
高機能製品	15,789	8.7
自動車部品	25,660	0.2
建材	23,697	+ 2.7
保温保冷工事	32,171	2.4
合計	144,258	+ 0.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%以上の相手先がないため省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、ステークホルダーのみなさまから信頼をいただくことで「多岐にわたる製品群」「ニチアス・トンボというブランド」「客先・仕入先・営業拠点の幅広いネットワーク」という財産を保持しております。引き続き、それらを成長させていくことで「ニチアスのビジネスモデルの強み」をさらに強化し、「長期にわたる会社の安定と収益の確保」を図ってまいります。

また、当社グループ従業員が誇りを持って働ける会社にすることも重要課題と認識しております。そのために経営ビジョンとして「お客様から信頼され、誇りを持って働ける会社」を掲げ、その実現のため、以下の諸施策を推進しております。

#### コンプライアンスの厳守

当社グループが安定して成長していくためにコンプライアンスの徹底を図っております。具体的にはコンプライアンス綱領に基づき、コンプライアンス委員会を中心に当社グループ各所の支部委員会および労働組合と連携しながら、法令順守状況の把握や、従業員への啓発活動を中心に推進しております。

#### 顧客価値の向上と創出

当社グループはこれまで、安心して使っていただける製品・サービスを提供していくため、ものづくりにおける安全、環境に配慮し、研究開発、生産技術、設備技術、技術サービスの強化を図ってまいりました。今後はさらに一歩前へ踏み出し、長年培ってきた当社独自の強みを活かし、顧客価値の向上と創出を図ると同時に当社もその企業価値を高めてまいります。

#### グローバルな事業運営の推進

当社グループはこれまで生産、販売拠点としての海外展開を行い、日本および現地日系企業への製品供給を行ってまいりました。今後はより広い市場での顧客対応を行うべく、グローバルな事業運営を進めてまいります。

#### 明日を担う人材の育成と登用

当社グループが、今後成長発展していくために、次代の経営層を含めた人材の育成を行うとともに、中堅社員の積極的な登用も推し進めてまいります。また、グループ従業員の成長を会社として支援する制度をさらに充実させてまいります。

#### リスクマネジメントの強化

東日本大震災後、当社グループにおきましては一部工場の停止、営業拠点の休止という事態に陥りました。個別リスク発生時でも事業継続すべく、組織横断的対応を推進しております。

#### 4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1 景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、ロックウール、セラミックファイバーなどを基材とする各種の無機断熱材の製造販売、ガスケット、パッキンなどのシール材の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガス、石油・石化プラントの保温保冷工事、フリーアクセスフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油・石化、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また耐食材については半導体の需要動向、自動車部品については自動車の生産、販売台数の動向、建材については住宅およびビル建設需要の動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢の影響を受けます。

##### 2 海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

##### 3 債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

##### 4 退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

## 5 製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 6 災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 7 アスベスト(石綿)による健康障害者への補償について

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。

今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、“地球の明るい未来に貢献する”という基本理念のもと、「断つ・保つ」をコアとしたシール技術、断熱技術、防音技術、耐火技術、耐食技術、クリーン技術を用いた製品・サービスを提供しています。これらの事業を支えるため、基盤技術の整備と差別化技術の強化に努め、中長期的視点に立った研究開発に注力するとともに、顧客の要望に密着した迅速な開発を推進しております。

当社グループの研究開発活動は、浜松研究所、鶴見研究所の2研究所と各事業部門の技術開発部からなる体制で推進し、研究・開発スタッフはグループ全体で448名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、53億35百万円で売上高の3.7%でありました。当連結会計年度における各部門の研究開発活動及び研究開発費は次のとおりであります。

### (1) 工業製品

環境関連、エネルギー、石油・石化、など各種産業から要求されるシール材、断熱材、耐火材、ふっ素樹脂製品などの部材ならびに装置部品の開発を行っております。

当セグメントに係わる研究開発費は17億21百万円であります。

### (2) 高機能製品

半導体、液晶製造装置などの産業から要求されるシール材、断熱材、ふっ素樹脂製品などの部材ならびに装置部品の開発を行っております。

当セグメントに係わる研究開発費は12億20百万円であります。

### (3) 自動車部品

自動車産業から要求されるシール材、断熱材、吸音材などの部材の開発を行っております。

当セグメントに係わる研究開発費は12億2百万円であります。

### (4) 建材

ビル建築産業、住宅産業などから要求される断熱材、耐火材、不燃建築材料およびそれらの施工システムなどの研究開発を行っております。

当セグメントに係わる研究開発費は5億87百万円であります。

### (5) 保温保冷工事

エネルギー産業、環境関連産業などから要求される、保温・保冷・高温断熱、耐火に関する構造や吸音・遮音に関する構造、およびそれらの施工システムの研究開発を行っております。

当セグメントに係わる研究開発費は6億3百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、貸倒引当金、完成工事補償引当金、たな卸資産、固定資産、有価証券、繰延税金資産、退職給付引当金等に関する見積りに当たっては、過去の実績や状況から合理的と考えられる要因に基づき行っており、また見積りおよび判断に対して継続して評価を行っております。

なお、見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

#### 貸倒引当金

当社グループは債権の貸倒等による損失額を見積り、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化した場合等には、追加の引当が必要になる可能性があります。

#### 完成工事補償引当金

当社は、施工した工事のアフターサービス費用の見積額を完成工事補償引当金に計上しております。費用の見積りは過去の実績に基づいておりますが、実際発生額が見積りと異なる場合は追加の損失計上が必要になる可能性があります。

#### たな卸資産

当社グループは、一定期間販売実績のないたな卸資産および収益性の低下したたな卸資産について評価損を計上しております。実際の将来需要や市場状況が現在より急激に変化した場合、追加の評価減が必要になる可能性があります。

#### 固定資産の減損

当社グループは、現時点で減損処理の必要な固定資産については、減損損失の計上を行っていますが、将来の市況の悪化等により追加の減損損失計上が必要になる可能性があります。

#### 有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関の有価証券を保有しております。保有する有価証券については、必要な減損処理を適時に実施してきておりますが、将来の株式市況悪化、または投資先の業績不振等により減損処理が必要になる可能性があります。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産の計上に当たっては、将来の課税所得の充分性等につき慎重に検討しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合は、その取崩しが必要になる可能性があります。

#### 退職給付引当金

当社の退職給付引当金は、数理計算を基礎に算出されております。数理計算上の差異等については将来にわたり定期的に認識されるため、将来期間における退職給付費用および債務に影響を及ぼします。



## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 売上高

売上高については、東日本大震災の復興需要とビル建設需要を取り込んだ工業製品部門・建材部門が、半導体向け投資に一服感の見られる高機能製品部門の落ち込みをカバーしました。そのため、当社グループの売上高は、前連結会計年度に対し1億20百万円(0.1%)増加の1,442億58百万円となりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、売上高が増加したことにより前連結会計年度に対し14百万円(0.1%)増加し1,129億9百万円となりました。売上原価率については、前連結会計年度とほぼ水準の78.3%となりました。また、販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に対し2億79百万円(1.4%)増加の202億7百万円となりました。

### 営業利益

営業利益については、売上高は増加したものの、販売費及び一般管理費の増加により前連結会計年度に対し1億73百万円(1.5%)減少の111億40百万円となりました。

### 営業外収益、営業外費用

営業外収益については、主に受取配当金の増加により前連結会計年度に対し67百万円(8.8%)増加の8億36百万円となりました。また、営業外費用については、主に為替差損が減少したため前連結会計年度に対し5億76百万円(41.1%)減少の8億26万円となりました。

### 経常利益

上記の結果、経常利益については111億51百万円となり、前連結会計年度に対し4億70百万円(4.4%)の増益となりました。

### 特別利益、特別損失

特別利益については、前連結会計年度に対し31億10百万円減少の5億13百万円となりました。これは主に、前連結会計年度において建材製品補償損失引当金を約30億円戻入処理していたことによるものであります。また特別損失については、前連結会計年度に対し8億39百万円減少の8億45百万円となりましたが、これは主に前連結会計年度における減損損失および東日本大震災による損失、ならびに資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額によるものであります。

### 当期純利益

以上の結果、当期純利益は69億14百万円となり、前連結会計年度に対し3億20百万円(4.4%)の減益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、繰延税金資産（流動）が16億32百万円、現金及び預金が12億41百万円減少しましたが、完成工事未収入金が20億88百万円、建設仮勘定が20億69百万円、原材料及び貯蔵品が11億87百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して21億27百万円増の1,256億1百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、社債が41億円、短期借入金が16億57百万円増加しましたが、長期借入金が70億50百万円、未払金が31億60百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して31億19百万円減の703億59百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、為替換算調整勘定が2億26百万円減少しましたが、利益剰余金が53億68百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して52億47百万円増の552億41百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

運転資金のうち主なものは、当社グループの製品製造のための原材料購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用および税金の支払いによるものです。

設備投資資金需要については、今後成長が見込まれる事業分野を中心に生産設備の増強によるものであります。

財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループにおいては、海外拠点の拡大、充実も含めて、今後成長が見込まれる事業分野を中心に全体で43億55百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの主要な設備投資状況は次のとおりであります。

#### (1) 工業製品

工業製品では、連結子会社であるPT.NICHIAS ROCKWOOL INDONESIAの製造設備及び建物等、全体で16億22百万円の投資を行いました。

#### (2) 高機能製品

高機能製品では、全体で2億70百万円の投資を行いました。

#### (3) 自動車部品

自動車部品では、連結子会社であるNICHIAS FGS SDN.BHD.の製造設備及び建物（工事中）等、全体で9億23百万円の投資を行いました。

#### (4) 建材

建材では、全体で2億67百万円の投資を行いました。

#### (5) 保温保冷工事

保温保冷工事では、全体で16百万円の投資を行いました。

#### (6) 全社資産

独身寮等、全体で12億55百万円の投資を行いました。

なお、所要資金は自己資金および借入金によっております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注)3	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡) (注)1	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)2		合計 (百万円)
鶴見工場 (横浜市鶴見区)	工業製品 高機能製品	製造設備	866	368	38 (29)	-	20	1,294	112 [105]
王寺工場 (奈良県北葛城郡)	工業製品 自動車部品 建材	製造設備	422	198	25 (48)	-	2	648	77 [34]
羽島工場 (岐阜県羽島市)	工業製品 高機能製品 建材 保温保冷工事	製造設備	572	533	308 (28) [1]	-	18	1,432	105 [188]
袋井工場 (静岡県袋井市)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	製造設備	1,164	822	155 (111)	-	49	2,191	177 [146]
郡山分工場 (奈良県大和郡山市)	工業製品	製造設備	92	79	54 (18)	-	0	227	32 [11]
結城工場 (茨城県下妻市)	工業製品 自動車部品 建材 保温保冷工事	製造設備	7	41	1,042 (81) [1]	-	1	1,092	59 [2]
本社(注)4 (東京都港区)		統括業務施設	2,900	58	6,432 (297)	96	647	10,135	373 [58]
東京支社 (東京都港区)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材 保温保冷工事	営業設備	241	1	82 (5) [6]	-	1	326	215 [138]
大阪支社 (大阪市中央区)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材 保温保冷工事	営業設備	111	-	136 (1) [3]	-	1	250	121 [70]
名古屋支社 (名古屋市中区)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材 保温保冷工事	営業設備	253	0	146 (2) [1]	-	41	441	116 [26]
九州支社 (福岡市中央区)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材 保温保冷工事	営業設備	198	0	397 (6) [0]	-	2	598	63 [44]
鶴見研究所 (横浜市鶴見区)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材 保温保冷工事	研究開発設備	255	52	-	-	39	348	43 [17]
浜松研究所 (浜松市北区)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材 保温保冷工事	研究開発設備	1,615	73	900 (22)	-	45	2,634	121 [53]

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人) (注) 3
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡) (注) 1	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円) (注) 2	合計 (百万円)	
メタコート 工業(株)	奈良工場 (奈良県 北葛城郡)	自動車部品	製造設備	9	173	-	-	73	255	46 [105]
	岡山工場 (岡山市北区)	自動車部品	製造設備	5	1,756	-	-	5	1,766	61 [127]
(株)福島ニチ アス	福島工場 (福島県 相馬郡)	工業製品 高機能製品	製造設備	35	225	-	3	5	270	126 [75]
国分工業(株)	本社工場 (大阪府 柏原市)	工業製品 自動車部品	製造設備	295	75	269 (7) [2]	-	4	645	61 [34]
ニチアス セラテック(株)	本社工場 (長野県 上水内郡)	工業製品 高機能製品 建材	製造設備	659	242	1,536 (95) [8]	10	13	2,462	244 [88]
竜田工業(株)	本社工場 (奈良県 生駒郡)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	製造設備	237	41	200 (17) [6]	-	17	498	55 [54]
(株)君津ロッ クウール	本社工場 (千葉県 君津市)	建材	製造設備	262	152	- [9]	-	6	420	5 [3]
(株)堺ニチアス	本社工場 (堺市堺区)	工業製品	製造設備	723	327	- [21]	-	6	1,057	28 [4]

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人) (注) 3
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡) (注) 1	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円) (注) 2	合計 (百万円)	
NICHIAS FGS SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア)	工業製品 自動車部品 建材	製造設備	307	174	19 (1) [121]	-	5	506	642 [-]
PT.NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA	本社工場 (インドネシ ア)	工業製品 自動車部品	製造設備	15	77	- [66]	-	420	512	163 [16]
蘇州露佳斯 工業製品有 限公司	本社工場 (中国)	工業製品 自動車部品	製造設備	339	476	- [85]	-	67	883	218 [-]

- (注) 1. 連結会社以外から賃借している土地の面積について、[ ]で外書きしております。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。  
 なお、金額には消費税等を含めておりません。  
 3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。  
 4. 提出会社本社の建物及び構築物並びに土地の中には次のものが含まれており、いずれも子会社に賃貸して  
 おります。

(平成24年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの 名称	帳簿価額		
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	合計 (百万円)
メタコート工業(株)	岡山市北区	自動車部品	1,430	1,889 (123)	3,319
(株)福島ニチアス	福島県相馬郡	工業製品 高機能製品	830	430 (126)	1,260
(株)東京マテリアルス	さいたま市南区	工業製品	127	180 (0)	307
(株)堺ニチアス	堺市堺区	工業製品	5	1,852 (34)	1,858
(株)熊本ニチアス	熊本県菊池郡	高機能製品	1	187 (8)	188

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、投資効率、事業戦略等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係わる投資予定総額は約120億円であり、その所要資金については、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	設備の 所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		投資目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ニチアス(株) 本社	本社 (東京都港区)	全社資産	ソフトウェア	2,350	367	自己資金及び借入金	平成23年6月	平成25年12月	業務効率の向上
ニチアス(株) 羽島工場	羽島工場 (岐阜県羽島市)	全社資産	工場建物	830	-	自己資金及び借入金	平成24年4月	平成25年4月	BCP対応
ニチアス(株) 本社	メキシコ工場 (サンルイスボトシ州)	自動車部品	製造設備及び建物	510	-	自己資金及び借入金	平成24年7月	平成25年7月	中南米市場での拡販
(株)君津ロックウール	本社工場 (千葉県君津市)	建材	製造設備及び建物	3,800	-	自己資金及び借入金	平成24年4月	平成25年9月	生産能力増強
ニチアスセラテック(株)	表町工場 (長野県上水内郡)	工業製品	製造設備及び建物	310	-	自己資金及び借入金	平成24年5月	平成24年10月	BCP対応
あきつ産業(株)	本社工場 (岡山県倉敷市)	工業製品	土地及び建物	260	-	自己資金及び借入金	平成24年5月	平成26年1月	生産能力増強
NICHIAS FGS SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア)	自動車部品	製造設備及び建物	866	411	自己資金及び借入金	平成23年7月	平成24年8月	グローバル対応
NICHIAS FGS SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア)	建材	製造設備及び建物	230	-	自己資金及び借入金	平成24年4月	平成25年2月	グローバル対応
蘇州霓佳斯工業製品有限公司	本社工場 (中華人民共和国)	自動車部品	製造設備	350	118	自己資金及び借入金	平成22年5月	平成24年8月	生産能力増強

#### (2) 重要な設備の売却及び除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,057,344	125,057,344	(株)東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	125,057,344	125,057,344		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	220(注)1	220(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	220,000	220,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	875(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 875 資本組入額 438	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役または従業員の地位を失った後もこれを行使することができる。</li> <li>・その他の権利行使の条件については、新株予約権発行に係わる当社第190期定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた取締役および従業員との間で締結する「ストックオプション(新株予約権)付与契約書」に定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・質入れ、相続及びその他の処分は、これを認めない。</li> <li>・譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</li> </ul>	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 . 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 . 新株予約権割当日後、当社普通株式につき、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合(いずれの場合にも、会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使に伴う株式の発行または自己株式の処分を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込または処分金額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式の無償割当てまたは株式併合等を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割、無償割当てまたは併合等の比率}}$$



3. 当社が組織再編成を実施する際の新株予約権の取り扱い

組織再編成に際して定める契約または計画等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する。

- 1 合併(当社が消滅する場合に限る。)：合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- 2 吸収分割：吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- 3 新設分割：新設分割により設立する株式会社
- 4 株式交換：株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- 5 株式移転：株式移転により設立する株式会社

平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	429(注)1	427(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	429,000	427,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	340(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年4月1日 至 平成25年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 340 資本組入額 170	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役、同従業員、当社子会社の取締役および同従業員の地位を失った後も、これを行行使することができる。</li> <li>・その他の権利行使の条件については、当社第193期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた当社の取締役、同従業員、当社子会社の取締役および同従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・質入れ、相続及びその他の処分は、これを認めない。</li> <li>・譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</li> </ul>	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 . 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 . 新株予約権割当日後、当社普通株式につき、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合(いずれの場合にも、会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使に伴う株式の発行または自己株式の処分を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込または処分金額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式の無償割当てまたは株式併合等を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割、無償割当てまたは併合等の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月28日	10,000,000 (注)	125,057,344		9,283		9,724

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		42	42	353	132	5	11,936	12,510	
所有株式数 (単元)		45,247	908	13,433	17,870	1	46,473	123,932	1,125,344
所有株式数 の割合(%)		36.51	0.73	10.84	14.42	0.00	37.50	100.00	

(注) 1. 自己株式 5,870,202株は「個人その他」に5,870単元及び「単元未満株式の状況」に202株含めて記載しております。

なお、自己株式5,870,202株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有残高は5,869,202株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニチアス持株会	東京都港区芝大門一丁目1番26号	10,087	8.07
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,411	5.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,852	4.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,033	4.02
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,018	4.01
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,738	2.99
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,874	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,518	2.01
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,475	1.98
ニチアス自社株投資会	東京都港区芝大門一丁目1番26号	2,343	1.87
計		47,350	37.86

- (注) 1. 当社は自己名義株式5,869千株(4.69%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。
3. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年4月7日付の大量保有報告書(写)の送付をもって、同年同月1日現在で住友信託銀行株式会社ほか共同保有者が、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成24年3月31日現在の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には、住友信託銀行株式会社については株主名簿上の株式数を記載し、ほかの2社は含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	11,713 (注)	9.37
中央三井アセット信託銀行 株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	1,163	0.93
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	154	0.12

(注) 大量保有報告書(写)によりますと、このなかには信託業務に係る株式7,975千株が含まれております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,869,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 67,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,996,000	117,996	同上
単元未満株式	普通株式 1,125,344		
発行済株式総数	125,057,344		
総株主の議決権		117,996	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニチアス株式会社	東京都港区芝大門 一丁目1番26号	5,869,000		5,869,000	4.69
東絶工業株式会社	大阪府大阪市淀川区 三国本町二丁目13番26号	60,000		60,000	0.05
ハマアス株式会社	静岡県浜松市南区卸本町 29番地	7,000		7,000	0.01
計		5,936,000		5,936,000	4.75

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年6月29日第190期定時株主総会決議)

会社法第361条第1項第3号の規定に基づき、取締役に対するストックオプションの報酬額の設定及び取締役に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の第190期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の第190期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 40
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております

(平成21年6月26日第193期定時株主総会決議)

会社法の規定に基づき、当社取締役、同従業員、当社子会社の取締役および同従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の第193期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社従業員 348 当社子会社の取締役および同従業員 76
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,817	5,710,985
当期間における取得自己株式(注)	1,167	482,874

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1, 2	285,370	90,837,512	2,000	636,720
保有自己株式数(注)3	5,869,202		5,868,369	

(注) 1. 当事業年度の内訳は、ストックオプションの権利行使(株式数 283,000株、処分価額の総額 90,083,380円)および単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数 2,370株、処分価額の総額 754,132円)であります。また、当期間の内訳は、ストックオプションの権利行使(株式数 2,000株、処分価額の総額 636,720円)によるものであります。

2. 当期間における「その他」には、平成24年6月1日からこの有価証券提出日までのストックオプションの権利行使および単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使および単元未満株式の買取および売渡による株式は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社グループは、収益力を高めるために経営基盤の強化を図りながら、配当可能利益の拡大と株主価値の増大を通じて株主に対する長期的かつ適正な利益還元をはかる一方で、再投資のための内部留保を充実することを利益配分の基本方針としております。

このような基本方針のもと、配当につきましては当該期の利益水準や財務状況および今後の業績見通しに重点を置き、さらに将来の事業展開に向けた設備投資や研究開発に必要な投資資金などを総合的に勘案して実施することとしております。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、第2四半期は1株当たり6円の配当を実施し、期末配当については1株当たり6円といたしました。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当の回数は期末と中間の2回行う方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月14日 取締役会決議	713	6
平成24年6月28日 定時株主総会決議	715	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,369	454	420	537	525
最低(円)	310	165	202	324	392

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	454	448	429	442	471	470
最低(円)	394	406	407	415	422	441

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		矢野 邦彦	昭和21年1月1日生	昭和43年3月 当社入社 平成9年10月 工業製品事業本部自動車部品事業部長 平成11年6月 執行役員 平成14年6月 工業製品第二事業本部長兼シール材事業部長 同 年6月 常務執行役員 平成15年4月 工業製品事業本部長兼シール材事業部長 同 年6月 取締役常務執行役員就任 平成16年5月 海外子会社担当、自動車部品事業本部長 平成18年6月 代表取締役専務執行役員就任 同 年6月 自動車部品事業本部長 平成19年4月 自動車部品事業担当、研究開発本部長 同 年11月 人事・総務担当 同 年11月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	140
代表取締役	専務執行役員 技術・安全衛生・環境担当	佐藤 照夫	昭和21年12月13日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年4月 海外事業本部海外事業部海外技術部長 平成11年1月 鶴見工場長 平成13年1月 株式会社福島ニチアス代表取締役社長 平成16年4月 工業製品事業本部高機能樹脂製品事業部長 同 年6月 執行役員 平成17年4月 王寺工場長 平成19年4月 技術本部長兼王寺工場長 同 年6月 取締役執行役員就任 同 年6月 安全衛生担当、技術本部長 同 年11月 取締役常務執行役員就任 同 年11月 品質保証・安全衛生・耐火認定問題再発防止担当、技術本部長 平成21年6月 安全衛生・環境担当、技術本部長 平成22年3月 技術・安全衛生・環境担当(現任) 同 年6月 代表取締役専務執行役員就任(現任)	(注) 1	58
代表取締役	専務執行役員 内部統制・内部監査・コンプライアンス担当	米澤 靖男	昭和20年4月13日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年4月 経理部長 平成13年4月 経営企画部長 平成14年6月 管理本部人事部長 平成15年6月 執行役員 平成16年6月 常勤監査役就任 平成19年11月 常勤監査役を退任 同 年11月 常務執行役員 同 年11月 管理本部長 平成20年6月 取締役常務執行役員就任 同 年6月 内部統制担当、管理本部長 平成21年6月 内部統制・内部監査・経理・業務担当 平成23年6月 代表取締役専務執行役員就任(現任) 平成24年6月 内部統制・内部監査・コンプライアンス担当(現任)	(注) 1	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 品質保証 担当、技術 本部長	依田保男	昭和24年4月9日生	昭和47年3月 当社入社 平成6年4月 工業製品事業本部ふっ素樹脂事業 部MD部長 平成14年6月 羽島工場長 平成16年10月 技術本部品質保証部長 平成19年6月 執行役員 同年11月 品質保証本部長 平成20年1月 工業製品事業本部長 同年6月 取締役執行役員就任 平成22年3月 建材事業本部長 同年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 平成24年6月 品質保証担当、技術本部長(現 任)	(注)1	68
取締役	執行役員自 動車部品事 業本部長	横渡秀男	昭和23年11月26日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年10月 袋井工場長 平成14年2月 鶴見工場長 平成16年4月 株式会社福島ニチアス代表取締役 社長 平成20年1月 執行役員 同年1月 品質保証本部長 平成21年6月 取締役執行役員就任(現任) 同年6月 品質保証担当、品質保証本部長 平成22年3月 自動車部品事業本部長(現任)	(注)1	42
取締役	執行役員管 理本部長	富田雅行	昭和24年11月10日生	昭和47年3月 当社入社 平成3年4月 技術本部環境管理室長 平成19年11月 執行役員 同年11月 管理本部副本部長 平成21年6月 管理本部長(現任) 平成23年6月 取締役執行役員就任(現任)	(注)1	24
取締役	執行役員工 事事業本 部長	箕作重秋	昭和25年8月19日生	昭和50年3月 当社入社 平成14年4月 工事事業本部プラント営業部長 平成16年4月 工事事業本部大阪工事部長 平成19年2月 工事事業本部副本部長兼プラント 営業部長 同年11月 執行役員 同年11月 工事事業本部長(現任) 平成23年6月 取締役執行役員就任(現任)	(注)1	36
取締役	執行役員工 業製品事 業本部長	小出了	昭和25年4月20日生	昭和49年3月 当社入社 平成10年10月 工業製品事業本部ふっ素樹脂事業 部東京販売部長 平成13年10月 工業製品事業本部高機能樹脂製品 事業部東京営業部長 平成17年4月 工業製品事業本部高機能樹脂製品 事業部統括部長 平成18年10月 名古屋支社長兼工業製品事業本部 名古屋営業部長 平成19年10月 名古屋支社長 平成20年3月 執行役員 同年3月 工業製品事業本部副本部長兼工業 製品事業部長 平成22年3月 工業製品事業本部長(現任) 平成23年6月 取締役執行役員就任(現任)	(注)1	25
取締役	執行役員建 材事業本 部長	武井俊之	昭和32年10月17日生	昭和57年3月 当社入社 平成19年6月 袋井工場長 平成21年4月 技術本部技術部長 平成22年3月 技術本部長 同年4月 執行役員 平成24年6月 取締役執行役員就任(現任) 同年6月 建材事業本部長(現任)	(注)1	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員研究開発本部長	米澤 昭一	昭和32年11月21日生	平成元年2月 当社入社 平成16年5月 工業製品事業本部耐火断熱材事業部東京第二営業部長 平成19年1月 工業製品事業本部耐火断熱材事業部長 同 年11月 工業製品事業本部無機断熱材事業部長 平成20年3月 工業製品事業本部高機能製品事業部長 平成21年6月 執行役員 平成22年3月 高機能製品事業本部長 平成23年5月 高機能製品事業本部長兼研究開発本部長 平成24年6月 取締役執行役員就任(現任) 同 年6月 研究開発本部長(現任)	(注)1	12
監査役 (常勤)		清水 康男	昭和23年11月21日生	昭和49年10月 当社入社 平成15年4月 工事事業本部工事技術部長 平成19年2月 工事事業本部管理部長 平成20年4月 九州支社長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	15
監査役 (常勤)		神谷 敬三	昭和28年5月16日生	昭和51年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成18年6月 株式会社三井住友銀行 常任監査役就任 平成20年3月 同行 常任監査役を退任 同 年4月 当社入社 常務執行役員 同 年6月 取締役常務執行役員就任 同 年6月 コンプライアンス・内部監査担当 平成21年6月 コンプライアンス・総務・人事・情報システム担当 平成24年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)2	25
監査役		平林 良人	昭和19年10月22日生	昭和43年4月 セイコーエプソン株式会社入社 昭和62年4月 同社 英国工場 取締役工場長 平成5年11月 株式会社テクノファ 代表取締役社長就任(現任) 平成7年4月 財団法人日本電気用品試験所 顧問 平成12年4月 財団法人日本適合性認定協会 評議員 平成13年5月 ISO/TC176/SC2 日本代表エキスパート 平成14年4月 東京大学大学院新領域創成科学研究科 非常勤講師 同 年4月 経済産業省日本工業標準調査会 委員 平成16年4月 経済産業省新JISマーク制度委員会 委員 平成20年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年4月 東京大学大学院化学システム工学共同研究員(現任)	(注)2 (注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		城之尾 辰 美	昭和15年4月26日生	昭和34年4月 熊本国税局総務部採用 昭和63年7月 西新井税務署副署長 平成2年7月 国税庁長官官房(国税庁監察官) 平成7年7月 東京国税局調査第一部調査管理課長 平成8年7月 東京国税局調査第一部次長 平成9年7月 東京国税局調査第三部長 平成10年7月 東京国税局退官 同 年8月 税理士登録(現任) 平成18年6月 株式会社三栄コーポレーション 監査役就任 平成19年6月 テレビ東京ブロードバンド株式会 社 監査役就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)4	
監査役		江 藤 洋 一	昭和25年8月11日生	昭和53年4月 弁護士登録(現任) 平成15年4月 第一東京弁護士会副会長 平成17年4月 関東弁護士会連合会副理事長 平成18年7月 常石造船株式会社 監査役就任(現 任) 平成22年4月 第一東京弁護士会会長、日本弁護 士連合会副会長 平成23年6月 当社監査役就任(現任) 平成24年6月 株式会社ジャパンディスプレイ 監査役就任(現任)	(注)3 (注)4	
計						528

- (注) 1. 取締役の任期は平成24年6月28日開催の定時株主総会から1年であります。
2. 監査役神谷敬三、平林良人、城之尾辰美3氏の任期は平成24年6月28日開催の定時株主総会から4年でありま  
す。
3. 監査役清水康男、江藤洋一両氏の任期は平成23年6月29日開催の定時株主総会から4年であります。
4. 監査役平林良人、城之尾辰美、江藤洋一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制を導入しております。取  
締役でない執行役員は7名で、執行役員高機能製品事業本部長佐藤由次郎、同浜松研究所長齊藤浩史、同  
NICHIAS FGS SDN. BHD. 代表取締役社長中曾根淳一、同管理本部副本部長中田公敬、同工事業本部副本部長兼  
技術統括部長松岡修司、同工事業本部副本部長兼営業統括部長岩崎章彦、同羽島工場長佐尾山省二で構成さ  
れています。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、公正性、効率性を高めてグループ会社を含めた企業価値を長期にわたり安定的に向上させることが経営の最重要課題と考えております。また、企業価値の向上は、公正な企業活動により社会的な使命を果たし、株主や顧客の皆さまをはじめとするステークホルダーの信頼と支持を得てはじめて可能であり、コーポレート・ガバナンスの充実は、そのための体制づくりに向けた基本的な命題であると認識しております。

##### ・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、取締役は10名（内、社外取締役0名）、監査役は5名（内、社外監査役3名）であります。

「取締役会」は毎月定例日に1回、および必要な場合は臨時に開催し、取締役会規程に定める様々な重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しております。また、取締役会のほかに、取締役、常勤監査役、執行役員本部長および社長が指定した者により構成される「経営会議」が原則として毎週開催され、稟議案件の承認および全社的な業務運営や個別の重要案件に関して審議・報告しております。

「監査役会」は原則として毎月1回開催されます。当事業年度には合計12回開催され、社外監査役については、それぞれの異なった専門的な立場（会社経営、法律および経理・税務）から活発な意見が交わされております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、経営上の意思決定を迅速に効率的に行うため、当社事業に精通した取締役で構成しております。当社の監査役会は、経営監視のための機能の客観性と中立性を確保するため、それぞれ異なった専門分野を持った、自由な立場で意見を述べることができる3名の社外監査役と、様々な当社業務経験を持つ2名の常勤監査役とによって構成されており、取締役会等において、高い見地から経営に対し積極的に意見表明を行っております。当社は、これらの体制を採用することにより、経営の透明性、公正性、効率性を高めております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

上述の基本的な考え方のもとに、現在まで以下のような施策を段階的に実施してまいりました。

平成11年6月に、経営上の意思決定の迅速化を図るため、取締役の数を従前より大幅に減らし、それと同時に任期を1年とする執行役員制を導入しました。

当社は、現時点では「委員会設置会社」への移行は計画しておりませんが、従来型の監査役制度のもとで、平成13年4月に「指名委員会」および「報酬委員会」を設置しました。取締役と執行役員候補者および報酬等に係わる事項については、全て各委員会の提示案に基づいて審議しており、報酬等の決定に当たっては業績などによる査定を加えております。

これらに加えて、各事業年度における取締役の経営責任をより明確にして每期ごとに株主の信任を仰ぐため、平成14年6月に定款を変更し、その任期を従前の2年から1年に短縮しました。なお、当社の「取締役の定年」は、年齢と各役位ごとの在任年数という2つの上限基準をもって内規に

定めております。

平成15年4月には、社内にコンプライアンス委員会（委員長はコンプライアンス担当役員）を設置し、「コンプライアンス綱領」を制定するとともに、不正行為などについての通報窓口「コンプライアンス・カウンター」を本社内と弁護士事務所内に1カ所ずつ設け、平成19年2月には、労働組合事務所も加えた3ヶ所としました。また、社外からの通報を受ける窓口を当社ホームページに設置し、ここに寄せられた情報はすべて弁護士事務所に通報される仕組みを構築しております。

監査役については、平成16年6月の定時株主総会決議により社外監査役を1名増員し、現在では、監査役5名のうち3名を社外より登用しております。

内部監査の担当部門については、平成18年7月より、「監査室」を業務執行部門から独立した社長の直轄組織に変えてその役割に相応した権限などの強化を図りました。また平成21年7月からは、「内部統制室」と統合し「内部統制監査室」として、その監査機能の強化を図っております。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理を体系的に定める「リスクマネジメント基本規程」に基づいて、安全、災害、環境、品質、情報セキュリティ、輸出管理などに係わる個別のリスクについては、それぞれの担当部署において規程や運営要領の制定、マニュアル類の作成・配付、研修の実施などを行っております。また、各部門において、その有するリスクの評価・分析を行い、リスク管理に取り組んでおります。

#### 内部監査および監査役監査の状況

- ・内部監査につきましては、上述の「内部統制監査室」が監査役および会計監査人と連携を保ちつつ当社および当社グループ会社の会計処理や業務運営が、法令や社内規程に基づいて適法かつ適正に行われているかについて監査を行っております。なお、内部統制監査室の人員は、現在6名です。

法令に対応した内部統制システムの整備を推進するため、平成18年6月に「内部統制プロジェクトチーム」を発足させ、平成20年4月には「内部統制室」として、当社グループの財務報告の信頼性を確保するために必要な内部統制に係る体制を整備し、その評価の仕組みの構築を進めてまいりましたが、内部統制のための体制整備が完了したため、平成21年7月より「内部統制室」と「監査室」の組織統合を行い「内部統制監査室」とし、監査機能の強化を図ると共に、内部統制の仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行っております。

- ・現在は監査役を補助する専任スタッフは配置しておりませんが、日常の活動面では内部統制監査室および経営企画部の十分な支援のもとに、年度ごとに定める監査方針・計画と業務分担に基づき、常勤監査役が中心となって以下のような諸事項につき監査活動を行っております：

取締役会、経営会議およびその他の重要会議への出席、稟議書や契約文書を含む重要な決裁書類の閲覧、本社その他の主要事業所および子会社への監査（営業・製造・管理面の状況と財産状況などの調査を含む。）、会計監査人からの監査計画や監査結果の報告受領、会計監査人の実施する監査の一部立会い、月次決算関係書類の閲覧、四半期決算・期末決算における書類監査、その他

なお、取締役に対しては、各期末に自署・捺印による「取締役業務執行確認書」の提出を求めることにより、職務遂行上の義務違反などがない旨を確認しております。

#### 社外監査役

- ・当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役 平林良人氏は、株式会社テクノファの代表取締役を兼職しておりますが、当社と同社との間に特別な関係はありません。

社外監査役 城之尾辰美氏は、税理士であり、当社と取引関係のない税理士事務所の責任者であります。

社外監査役 江藤洋一氏は、弁護士であり、当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は常石造船株式会社ならびに株式会社ジャパンディスプレイの社外監査役を兼職しておりますが、当社と両社との間に特別な関係はありません。

- ・社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、当社は、外部からの経営監視のための機能の客観性と中立性を確保するため、社外監査役については、会社経営、企業法務、財務および会計等に関して豊富な経験と高い知見を持ち、中立的で自由な立場で忌憚なく意見を述べられる人を選任の条件としています。

- ・監査役と会計監査人との間で、打合せや意見交換の機会を設けており、中間期と期末の監査計画、当社の主要拠点と連結子会社における往査の立会い（生産現場における棚卸資産の管理や物品購入の仕組み、営業拠点における内部統制の状況の監査等）を含む各種監査の過程で前後に打合せを行うことにより十分な連携を維持しております。

内部監査は「内部統制監査室」が行っており、各部署や子会社への往査に当たっては、事前に監査役と打合せるとともに、監査役および内部統制監査室による監査結果についても、所定の会議体における報告とは別に、その内容を相互に報告する等により密接な連携を保っております。また、監査役の日常活動においては、内部統制監査室および経営企画部が補助の役割を果たしており、監査活動に支障のないように支援を受けております。



- ・当社は、現在、社外取締役は選任しておりませんが、監査役2名および社外監査役3名の監査役体制により、取締役の業務執行状況の把握および監視・監督を強化しております。当社の企業規模や組織体制等からみて、このコーポレート・ガバナンス体制において、外部からの経営の監視機能が十分に機能するものと考えております。

#### 役員の報酬等

- ・当事業年度における役員の報酬等の内容は、次のとおりであります。

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
		基本報酬	対象となる役員の員数 (名)
取締役	342	342	10
監査役 (社外監査役を除く)	31	31	3
社外役員	16	16	4

- (注) 1. 当社は、平成19年6月28日開催の第191期定時株主総会において、取締役および監査役に対する退職慰労金制度を同日付で廃止し、同日後引続き在任する取締役および監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。上記の報酬額のほか、当該決議に基づき、当期中に退任した社外監査役1名に対して3百万円の退職慰労金を支給しております。なお、この金額には第192期以前の事業年度に係る有価証券報告書において開示した役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。
2. 取締役の報酬限度額は月額32百万円(平成9年6月定時株主総会決議)であります。監査役の報酬限度額は月額4百万円(平成元年6月定時株主総会決議)でありましたが、平成24年6月28日の定時株主総会にて月額6百万円で決議されております。

- ・役員ごとの当社と連結子会社の役員としての報酬等の総額が1億円以上の役員が存在しないため、役員ごとの報酬等の額及び報酬等の種類別の額等は記載しておりません。

- ・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役および監査役の月額報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の限度額の範囲内において決定します。

各取締役の月額報酬は、業績、職務の重要性や責任等を勘案して、社外監査役を含めた報酬委員会において協議した結果を取締役に諮り、決定いたします。各監査役の月額報酬は、監査役の協議により決定いたします。

なお、退職慰労金については、取締役および監査役ともに平成19年6月28日開催の第191期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

#### 株式の保有状況

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 57銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,831百万円

・保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	1,104,000	1,128	営業上の取引関係の円滑化
ダイキン工業(株)	301,300	750	取引関係の円滑化
トヨタ自動車(株)	151,000	505	営業上の取引関係の円滑化
住友信託銀行(株)	1,001,000	431	財務上の取引関係の円滑化
アスカ(株)	598,440	365	取引関係の円滑化
大日本スクリーン製造(株)	236,000	205	営業上の取引関係の円滑化
日新製鋼(株)	1,000,000	179	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,258,000	173	財務上の取引関係の円滑化
シーケーディ(株)	190,000	158	営業上の取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	407,500	156	財務上の取引関係の円滑化
イソライト工業(株)	1,010,000	107	取引関係の円滑化
千代田化工建設(株)	108,000	82	営業上の取引関係の円滑化
月島機械(株)	100,000	79	営業上の取引関係の円滑化
スズキ(株)	31,000	57	営業上の取引関係の円滑化
新興プランテック(株)	50,000	48	営業上の取引関係の円滑化
中外炉工業(株)	128,000	47	営業上の取引関係の円滑化
九州電力(株)	20,600	33	営業上の取引関係の円滑化
中部電力(株)	15,500	28	営業上の取引関係の円滑化
J Kホールディングス(株)	49,817	23	営業上の取引関係の円滑化
オリンパス(株)	10,000	23	営業上の取引関係の円滑化
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	11,311	21	取引関係等の円滑化
カネコ種苗(株)	13,000	9	営業上の取引関係の円滑化
木村化工機(株)	10,000	4	営業上の取引関係の円滑化

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	1,104,000	1,207	営業上の取引関係の円滑化
ダイキン工業(株)	301,300	678	取引関係の円滑化
トヨタ自動車(株)	151,000	539	営業上の取引関係の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,491,490	393	財務上の取引関係の円滑化
アスカ(株)	598,440	344	取引関係の円滑化
イソライト工業(株)	1,010,000	219	取引関係の円滑化
大日本スクリーン製造(株)	236,000	175	営業上の取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,258,000	169	財務上の取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	407,500	167	財務上の取引関係の円滑化
日新製鋼(株)	1,000,000	139	取引関係の円滑化
シーケーディ(株)	190,000	124	営業上の取引関係の円滑化
千代田化工建設(株)	108,000	113	営業上の取引関係の円滑化
月島機械(株)	100,000	73	営業上の取引関係の円滑化
スズキ(株)	31,000	61	営業上の取引関係の円滑化
中外炉工業(株)	128,000	36	営業上の取引関係の円滑化
新興プランテック(株)	50,000	35	営業上の取引関係の円滑化
九州電力(株)	20,600	24	営業上の取引関係の円滑化
中部電力(株)	15,500	23	営業上の取引関係の円滑化
J Kホールディングス(株)	49,817	19	営業上の取引関係の円滑化
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	11,311	19	取引関係等の円滑化
オリンパス(株)	10,000	13	営業上の取引関係の円滑化
カネコ種苗(株)	13,000	9	営業上の取引関係の円滑化
木村化工機(株)	10,000	3	営業上の取引関係の円滑化

・保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

会計監査については、連結・単独決算の一元監査体制を確立して監査の効率化を図るため、平成14年6月に新たに監査法人トーマツ（平成21年7月1日有限責任監査法人トーマツと名称変更）を会計監査人に選任し、平成15年3月期以後、同監査法人により法令に定める財務諸表などにつき監査を受けております。

当連結会計年度において業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名および監査業務に係わった補助者の構成は以下のとおりです：

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員；松本仁、東葎葉子
- ・会計監査業務に係わった補助者の構成  
公認会計士3名、会計士補等5名、その他2名

## 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

定款の規定に基づいて、現在、当社と現任社外監査役の全員との間で以下の概要の責任限定契約を締結しております：

社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、ただし、その職務の執行において善意でかつ重大な過失が無いときに限り、当該社外監査役の賠償責任は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として、その額を超える部分については免責される。

## 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議（特別決議）について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

### ・自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得すること。これは機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

### ・取締役および監査役の責任減免

会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令の定める限度において免除すること。これは取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

・ 中間配当

会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うこと。これは、株主への機動的な利益還元を行えるようにするためのものではありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	66	1	56	1
連結子会社				
計	66	1	56	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社であるNICHIAS FGS SDN.BHD.、NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD.、蘇州霓佳斯工業製品有限公司 他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteグループに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社であるNICHIAS FGS SDN.BHD.、NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD.、蘇州霓佳斯工業製品有限公司 他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteグループに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査計画、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、当社監査役会による同意の上、適切に監査報酬を決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、正しい情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
     【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,522	12,281
受取手形及び売掛金	31,617	32,385 <sup>4</sup>
完成工事未収入金	11,291	13,380
商品及び製品	5,976	7,035
仕掛品	1,180	1,150
原材料及び貯蔵品	3,669	4,857
未成工事支出金	3,638	3,811
繰延税金資産	3,129	1,496
その他	1,723	1,753
貸倒引当金	245	125
流動資産合計	75,503	78,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,231	37,285
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,304	25,138
建物及び構築物（純額）	12,926 <sup>3</sup>	12,146 <sup>3</sup>
機械装置及び運搬具	56,330	56,084
減価償却累計額及び減損損失累計額	48,937	49,787
機械装置及び運搬具（純額）	7,392	6,296
土地	12,860 <sup>3</sup>	12,531 <sup>3</sup>
リース資産	300	229
減価償却累計額	155	117
リース資産（純額）	144	112
建設仮勘定	157	2,226
その他	6,712	6,688
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,219	6,308
その他（純額）	493	380
有形固定資産合計	33,975	33,694
無形固定資産		
のれん	32	17
ソフトウェア仮勘定	-	367
リース資産	55	31
その他	566	517
無形固定資産合計	654	934
投資その他の資産		
投資有価証券	7,623 <sup>1, 3</sup>	6,858 <sup>1</sup>
長期貸付金	117	595
繰延税金資産	2,157	1,575
その他	4,088	4,108
貸倒引当金	646	193
投資その他の資産合計	13,340	12,944
固定資産合計	47,970	47,573
資産合計	123,474	125,601



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	24,833	4 25,795
1年内償還予定の社債	900	900
短期借入金	3 11,242	3 12,900
リース債務	92	72
未払金	7,834	4,674
未払法人税等	577	797
未成工事受入金	637	653
賞与引当金	1,717	1,891
完成工事補償引当金	45	14
資産除去債務	-	84
その他	1,571	1,476
流動負債合計	49,452	49,260
<b>固定負債</b>		
社債	6,150	10,250
長期借入金	3 14,125	7,075
リース債務	134	89
繰延税金負債	146	142
退職給付引当金	2,128	2,226
役員退職慰労引当金	97	61
資産除去債務	593	587
その他	652	667
固定負債合計	24,027	21,099
<b>負債合計</b>	<b>73,479</b>	<b>70,359</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金	9,841	9,881
利益剰余金	32,612	37,981
自己株式	1,962	1,877
株主資本合計	49,774	55,268
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	701	831
為替換算調整勘定	1,577	1,803
その他の包括利益累計額合計	875	972
新株予約権	122	87
少数株主持分	972	857
<b>純資産合計</b>	<b>49,994</b>	<b>55,241</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>123,474</b>	<b>125,601</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	101,154	101,795
完成工事高	42,983	42,462
売上高合計	144,138	144,258
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価	1, 7 75,447	1, 7 75,967
完成工事原価	7 37,448	7 36,942
売上原価合計	112,895	112,909
<b>売上総利益</b>	31,242	31,348
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	2 5,941	2 6,098
一般管理費	3, 7 13,986	3, 7 14,109
販売費及び一般管理費合計	19,928	20,207
<b>営業利益</b>	11,314	11,140
<b>営業外収益</b>		
受取利息	39	32
受取配当金	130	163
受取賃貸料	204	214
持分法による投資利益	-	21
その他	394	404
営業外収益合計	769	836
<b>営業外費用</b>		
支払利息	503	461
為替差損	353	60
債権売却損	44	39
賃貸収入原価	30	11
持分法による投資損失	46	-
石綿特別拠出金	114	114
社債発行費	70	23
その他	239	115
営業外費用合計	1,402	826
<b>経常利益</b>	10,681	11,151
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 99	4 447
負ののれん発生益	143	65
建材製品補償損失引当金戻入額	3,094	-
資産除去債務戻入額	125	-
受取和解金	160	-
特別利益合計	3,623	513

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	5 211	5 258
投資有価証券評価損	2	98
関係会社株式評価損	-	472
減損損失	6 600	-
ゴルフ会員権評価損	4	16
災害による損失	8 209	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	656	-
<b>特別損失合計</b>	<b>1,684</b>	<b>845</b>
税金等調整前当期純利益	12,619	10,818
法人税、住民税及び事業税	1,189	1,449
法人税等調整額	4,046	2,294
<b>法人税等合計</b>	<b>5,236</b>	<b>3,743</b>
少数株主損益調整前当期純利益	7,383	7,075
少数株主利益	148	160
<b>当期純利益</b>	<b>7,234</b>	<b>6,914</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,383	7,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455	129
為替換算調整勘定	424	242
その他の包括利益合計	879	113
包括利益	6,503	6,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,380	6,817
少数株主に係る包括利益	122	144

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,283	9,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,283	9,283
資本剰余金		
当期首残高	9,841	9,841
当期変動額		
自己株式の処分	0	39
当期変動額合計	0	39
当期末残高	9,841	9,881
利益剰余金		
当期首残高	26,448	32,612
当期変動額		
剰余金の配当	1,070	1,545
当期純利益	7,234	6,914
当期変動額合計	6,163	5,368
当期末残高	32,612	37,981
自己株式		
当期首残高	1,955	1,962
当期変動額		
自己株式の取得	7	5
自己株式の処分	0	90
当期変動額合計	7	85
当期末残高	1,962	1,877
株主資本合計		
当期首残高	43,618	49,774
当期変動額		
剰余金の配当	1,070	1,545
当期純利益	7,234	6,914
自己株式の取得	7	5
自己株式の処分	0	130
当期変動額合計	6,156	5,493
当期末残高	49,774	55,268

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,155	701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	454	129
当期変動額合計	454	129
当期末残高	701	831
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,177	1,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399	226
当期変動額合計	399	226
当期末残高	1,577	1,803
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	21	875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	853	96
当期変動額合計	853	96
当期末残高	875	972
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	122	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	34
当期変動額合計	-	34
当期末残高	122	87
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,080	972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	115
当期変動額合計	107	115
当期末残高	972	857
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	44,799	49,994
当期変動額		
剰余金の配当	1,070	1,545
当期純利益	7,234	6,914
自己株式の取得	7	5
自己株式の処分	0	130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	961	246
当期変動額合計	5,195	5,247
当期末残高	49,994	55,241

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,619	10,818
減価償却費	4,236	3,796
減損損失	600	-
のれん償却額	104	34
負ののれん発生益	143	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	656	-
資産除去債務戻入額	125	-
有形固定資産売却損益（は益）	93	438
有形固定資産廃棄損	165	92
投資有価証券評価損益（は益）	2	98
関係会社株式評価損	-	472
貸倒引当金の増減額（は減少）	61	156
退職給付引当金の増減額（は減少）	60	99
賞与引当金の増減額（は減少）	106	174
建材製品補償損失引当金の増減額（は減少）	3,731	-
受取利息及び受取配当金	169	195
支払利息	503	461
為替差損益（は益）	86	3
売上債権の増減額（は増加）	3,272	2,948
たな卸資産の増減額（は増加）	592	2,497
仕入債務の増減額（は減少）	2,499	1,188
未収入金の増減額（は増加）	33	127
未払金の増減額（は減少）	860	3,580
未成工事受入金の増減額（は減少）	854	15
差入保証金の増減額（は増加）	125	79
その他	253	60
小計	14,987	7,385
利息及び配当金の受取額	169	195
利息の支払額	510	466
法人税等の支払額	1,519	1,255
法人税等の還付額	236	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,363	5,903

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	121	77
子会社株式の取得による支出	116	162
有形固定資産の取得による支出	3,946	4,082
有形固定資産の売却による収入	216	761
無形固定資産の取得による支出	142	142
投資有価証券の取得による支出	112	107
貸付けによる支出	236	641
貸付金の回収による収入	125	358
その他	3	143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,330</b>	<b>4,083</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	12,740	4,029
長期借入れによる収入	1,600	-
長期借入金の返済による支出	1,479	1,357
社債の発行による収入	4,429	4,976
社債の償還による支出	450	900
リース債務の返済による支出	73	89
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	96
自己株式の純増減額（ は増加）	7	4
配当金の支払額	1,063	1,541
少数株主への配当金の支払額	21	74
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,808</b>	<b>2,924</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	57
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>947</b>	<b>1,162</b>
現金及び現金同等物の期首残高	14,266	13,318
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>13,318</b>	<b>12,156</b>



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、清算終了により子会社1社を連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

ニチアスシールテック㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称 東絶工業㈱

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

1 (2) 主要な非連結子会社名で掲げた 1社及びハマアス㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社及びニチアス協信㈱の決算日は12月31日、大田化成㈱の決算日は1月31日、あきつ産業㈱の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

###### b その他有価証券

###### 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### デリバティブ

時価法を採用しております。

###### たな卸資産

###### a 商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

###### b 仕掛品

同上

###### c 原材料及び貯蔵品

同上

###### d 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

###### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績より算出した実績繰入率に基づき計算された額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 完成工事補償引当金

施工した工事のアフターサービス費用に備えるため、補償期間内の補償費用見積額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結時までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資案件に応じた適切な期間で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

## 【表示方法の変更】

### ( 連結貸借対照表関係 )

1 . 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収還付法人税等」「その他」に表示していた81百万円、1,641百万円は、「その他」1,723百万円として組み替えております。

2 . 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」「その他」に表示していた330百万円、3,757百万円は、「その他」4,088百万円として組み替えております。

### ( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「石綿特別拠出金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた353百万円は、「石綿特別拠出金」114百万円、「その他」239百万円として組み替えております。

### ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益( は益 )」は、当連結会計年度において、金額が僅少となったため「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益( は益 )」「その他」に表示していた46百万円、206百万円は、「その他」253百万円として組み替えております。

## 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,657百万円	1,832百万円

2. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
上海五友汽車零部件有限公司	614百万円	544百万円
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT.LTD.	157	170
その他 5社	205	その他 3社 243
従業員	23	23
計	1,001	981

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	853百万円	931百万円

3. 担保権設定の状況

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物(抵当権)	973百万円	914百万円
土地(抵当権)	654	654
投資有価証券(質権)	138	-
計	1,766	1,569

(2) 担保権設定の原因となっている債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	400百万円	-百万円
長期借入金	1,126	69
(うち、1年以内返済予定の長期借 入金)	(76)	(69)
計	1,526	69

4. 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	337百万円
支払手形	-	1,630

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品及び製品売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	5百万円	60百万円

2. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料	1,609百万円	1,619百万円
賞与金	314	410
賞与引当金繰入額	239	270
退職給付費用	157	148
荷造保管運送費	1,218	1,247
減価償却費	70	64
貸倒引当金繰入額	12	119

3. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料	3,603百万円	3,611百万円
賞与金	799	998
賞与引当金繰入額	598	635
退職給付費用	973	1,005
役員退職慰労引当金繰入額	9	6
調査研究費	776	669
減価償却費	886	806
石綿補償費用	410	388

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	91百万円	166百万円
機械装置及び運搬具	6	6
土地	0	273
その他	0	0

5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売却損 機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	4	8
その他	1	
除却損 建物及び構築物	133百万円	104百万円
機械装置及び運搬具	62	138
その他	9	5

## 6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
結城工場 (茨城県下妻市)	自動車部品 製造工場	機械装置及び 建物等

当社グループは、原則として事業部別および工場別に資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、自動車部品を製造する結城工場について、収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(600百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物214百万円、機械装置及び運搬具386百万円他であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及びその他の資産については備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 7. 一般管理費、当期製造費用及び完成工事原価に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5,246百万円	5,335百万円

## 8. 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。

なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。

災害資産の原状回復費用	63	百万円
操業休止期間中の固定費	55	
建物等の滅失損失	23	
たな卸資産の滅失損失	23	
その他	44	
合計	209	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	44 百万円
組替調整額	97
税効果調整前	52
税効果額	77
その他有価証券評価差額金	129
為替換算調整勘定	
当期発生額	242
その他の包括利益合計	113

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,057,344			125,057,344
合計	125,057,344			125,057,344
自己株式				
普通株式(注)1, 2	6,146,986	19,172	790	6,165,368
合計	6,146,986	19,172	790	6,165,368

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数19,172株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数790株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						122
	合計						122

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	713	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	356	3	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	832	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,057,344			125,057,344
合計	125,057,344			125,057,344
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,165,368	15,796	285,370	5,895,794
合計	6,165,368	15,796	285,370	5,895,794

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数12,817株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。  
また、2,979株は、持分法適用会社の持分比率変動によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の減少株式数2,370株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。  
また、283,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						87
	合計						87

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	832	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	713	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	715	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	13,522百万円	12,281百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	204	125
現金及び現金同等物	13,318	12,156

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、サーバー設備、通信設備(「その他」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	151百万円	170百万円
1年超	4	4
合計	156	174

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産	18百万円	11百万円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動負債	6百万円	4百万円
固定負債	11	7

[前へ](#) [次へ](#)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金および設備資金について必要な資金を金融機関からの借入または社債発行により調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブにつきましては金利の変動リスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。貸付金につきましては、貸付先の信用リスクがありますが、貸付先を関係会社または仕入先(外注先も含む)に限定しており、更に担保等の取得によるリスクヘッジを行っております。投資有価証券は主に取引先企業との関係強化を目的とするものであり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金および社債は、主に運転資金、設備資金に必要な資金の調達を目的としており、返済日および償還日は決算日後、最長で3年9ヶ月であります。このうち一部の長期借入金は変動金利であるため金利変動のリスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。なお、ヘッジの有効性の評価は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって省略しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに与信限度額を設け債権残高の管理および未入金の管理を通じ債権回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社につきましても同様に債権残高管理、未入金管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、個別契約ごとに金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引関連細則に基づき、経理部財務課が取引を行い、経理部経理課が事務管理・収益管理・リスク管理帳票の作成を行っております。また、管理本部長により半期ごとに金利スワップ取引におけるヘッジの有効性等について経営会議にて報告を行うことになっておりますが、現在取引している金利スワップは全て特例処理の要件を満たしているため報告を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、半期ごとに経理部が資金繰計画を作成し適宜更新するとともに、手許流動性を売上高の0.6ヶ月分相当以上に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,522	13,522	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,617	31,617	-
(3) 完成工事未収入金	11,291	11,291	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,724	4,724	-
資産計	61,155	61,155	-
(1) 支払手形及び買掛金	24,833	24,833	-
(2) 1年内償還予定の社債	900	900	-
(3) 短期借入金	11,242	11,236	6
(4) 未払金	7,834	7,834	-
(5) 社債	6,150	6,150	-
(6) 長期借入金	14,125	14,114	10
負債計	65,085	65,068	16
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,281	12,281	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,385	32,385	-
(3) 完成工事未収入金	13,380	13,380	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	101	100	0
その他有価証券	4,684	4,684	-
資産計	62,832	62,832	0
(1) 支払手形及び買掛金	25,795	25,795	-
(2) 1年内償還予定の社債	900	900	-
(3) 短期借入金	12,900	12,928	28
(4) 未払金	4,674	4,674	-
(5) 社債	10,250	10,254	4
(6) 長期借入金	7,075	7,174	99
負債計	61,595	61,727	132
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 完成工事未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(4) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内償還予定の社債、及び(5) 社債

当社の発行している社債のうち普通社債については市場価格がなく、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。私募債については市場価格がなく、金利も変動金利となっており時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



(3) 短期借入金

1年内返済予定の長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

その他については、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	2,899	2,072

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券満期保有目的の債券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	13,522
受取手形及び売掛金	31,617
完成工事未収入金	11,291
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	
合計	56,431

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)
現金及び預金	12,281	-
受取手形及び売掛金	32,385	-
完成工事未収入金	13,380	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	-	101
合計	58,047	101

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	101	100	0
合計	101	100	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,599	2,363	1,236
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	3,599	2,363	1,236
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,124	1,472	347
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,124	1,472	347
合計		4,724	3,835	888

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額242百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,736	2,394	1,341
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	3,736	2,394	1,341
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	947	1,349	401
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	947	1,349	401
	合計	4,684	3,744	939

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額240万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	1	0	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0		
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	0		

#### 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について2百万円(その他有価証券の株式のうち上場株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について570百万円(その他有価証券の株式のうち上場株式97百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

##### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

##### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額は次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	13,875	13,075	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額は次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	13,075	6,875	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、当社は退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	17,349	18,835
(2) 年金資産	11,308	12,172
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	6,040	6,663
(4) 未認識数理計算上の差異	5,001	5,576
(5) 前払年金費用	1,088	1,139
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	2,128	2,226

前連結会計年度  
(平成23年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成24年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	806	764
(2) 利息費用	317	318
(3) 期待運用収益	186	197
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	789	831
(5) 退職給付費用	1,727	1,716
(6) その他	77	78
計	1,804	1,794

前連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。  
2. 「(6) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。  
2. 「(6) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	12	12

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業外収益 その他	- 百万円	1百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第189期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第190期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第193期 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社執行役員 2名 当社従業員 8名	当社取締役 4名 当社従業員 40名	当社取締役 8名 当社従業員 348名 当社子会社取締役 および同従業員 76名
株式の種類別のス tock・オプションの 数(注)1	普通株式 120,000株	普通株式 800,000株	普通株式 715,000株
付与日	平成17年10月3日	平成18年10月2日	平成21年12月1日
権利確定条件	付与日に在職している こと	付与日に在任、在職し ていること	付与日に在任、在職し ていること
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成23年8月31日まで	平成19年4月1日から 平成24年8月31日まで	平成22年4月1日から 平成25年8月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第189期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第190期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第193期 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	100,000	225,000	715,000
権利確定			
権利行使			283,000
失効	100,000	5,000	3,000
未行使残		220,000	429,000

単価情報

	第189期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第190期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第193期 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	672	875	340
行使時平均株価(円)			
公正な評価単価(円)		(注)	118

(注) 付与契約において

- イ．権利行使期間を平成19年4月1日から平成24年8月31日までと定めたもの(税制非適格) 154円
- ロ．権利行使期間を平成20年7月1日から平成24年8月31日までと定めたもの(税制適格) 169円

4．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動資産及び流動負債

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	696百万円	715百万円
未払金否認額	625	374
棚卸資産評価損	147	138
棚卸資産未実現利益	128	124
未払費用否認額	96	104
繰越欠損金	1,384	4
その他	245	176
小計	3,324	1,638
評価性引当額	179	130
計	3,145	1,508
繰延税金負債		
その他	15	13
計	15	13
繰延税金資産の純額	3,129	1,495

## (2) 固定資産及び固定負債

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	2,241百万円	2,010百万円
減損損失	1,727	1,255
繰越欠損金	1,704	619
投資有価証券評価損	369	300
資産除去債務	239	227
関係会社株式評価損	11	178
減価償却超過額	88	106
その他	308	313
小計	6,691	5,012
評価性引当額	2,740	1,816
計	3,950	3,196
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,218	1,072
海外子会社留保金課税	300	365
その他有価証券評価差額金	178	99
その他	241	225
計	1,939	1,763
繰延税金資産の純額	2,010	1,433

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,129百万円	1,496百万円
流動負債 - その他	-	1
固定資産 - 繰延税金資産	2,157	1,575
固定負債 - 繰延税金負債	146	142

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.5
住民税均等割等	-	0.8
在外連結子会社の税率差異	-	2.2
繰越欠損金繰延税金資産未認識額	-	1.6
試験研究費等の特別控除額	-	0.8
評価性引当金の増減	-	4.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.9
その他	-	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	34.6%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.49%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が249百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が262百万円増加しております。

(企業結合関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物及び機械装置に含まれるアスベスト除去費用並びに不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であり  
ます。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年～50年と見積り、割引率は0.84%～2.29%を使用して資産除去債務の金額  
を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見  
積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前  
の資産除去債務残高に103百万円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)1	1,002百万円	593百万円
時の経過による調整額	12	6
資産除去債務の消滅による減少額 (注)2	420	-
資産除去債務の履行による減少額	-	31
見積りの変更による増加額	-	103
期末残高	593	671

- (注) 1. 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。
2. 前連結会計年度において、国内子会社である榊原ニチアスが外部より賃借していた土地を当社が取得したことにより、土地にかかる原状回復義務が消滅したため、資産除去債務戻入額に振り替えております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)ともに、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場別の事業本部制を敷いており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」「建材」および「保温保冷工事」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
工業製品	電力、ガス、石油・石化、化学、鉄鋼、造船などの基幹産業分野のプラント設備用のシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製の各種成形素材・加工品・耐食ライニング材および八ニカムフィルターの製造・販売
高機能製品	半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品、無機繊維製断熱製品、八ニカムフィルターおよびシール材の製造・販売
自動車部品	エンジンおよびエンジン周辺機器用のシール材や防音、防熱、制振用機能材などの自動車部品の製造・販売
建材	けい酸カルシウムを主材とした不燃内装材、化粧板、ロックウールを基材とする住宅用断熱材など各種不燃建材、断熱材の製造・販売およびオフィスビルなどの不燃建材による耐火被覆工事や各種フロア材によるフリーアクセスフロア工事の設計と施工
保温保冷工事	電力、石油・石化産業などの各種プラントの保温工事、保冷工事、耐火工事、防音工事、防災工事の設計と施工およびメンテナンス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	保温保冷 工事	計		
売上高								
外部顧客への売上高	45,082	17,292	25,722	23,067	32,972	144,138	-	144,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	427	-	-	-	-	427	427	-
計	45,510	17,292	25,722	23,067	32,972	144,566	427	144,138
セグメント利益	6,063	1,784	988	693	1,783	11,314	-	11,314
セグメント資産	33,426	13,204	20,864	15,414	14,310	97,220	26,253	123,474
その他の項目								
減価償却費	1,232	744	1,691	429	138	4,236	-	4,236
のれんの償却額	3	-	3	89	7	104	-	104
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,447	833	427	102	67	3,878	587	4,465

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額26,253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の余剰運用資金（現金及び預金）、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額587百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	保温保冷 工事	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,938	15,789	25,660	23,697	32,171	144,258	-	144,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	-	-	-	-	221	221	-
計	47,159	15,789	25,660	23,697	32,171	144,479	221	144,258
セグメント利益	6,789	1,015	939	845	1,551	11,140	-	11,140
セグメント資産	35,408	13,491	20,976	17,062	15,216	102,154	23,446	125,601
その他の項目								
減価償却費	1,180	776	1,277	438	122	3,796	-	3,796
のれんの償却額	3	-	2	27	-	34	-	34
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,622	270	923	267	16	3,100	1,255	4,355

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額23,446百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の余剰運用資金（現金及び預金）、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額1,255百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
127,985	14,621	1,530	144,138

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
128,881	11,985	3,391	144,258

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	保温保冷工事	計		
減損損失	-	-	600	-	-	600	-	600

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	保温保冷工事	計		
当期末残高	1	-	2	27	-	32	-	32

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	保温保冷工事	計		
負ののれん発生益	60	-	-	83	-	143	-	143

(注) 負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

連結子会社である日本ロックウール㈱の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益が生じております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	保温保冷工事	計		
負ののれん発生益	55	-	10	-	-	65	-	65

(注) 負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

連結子会社である国分工業㈱の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益が生じております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	梶谷 剛			当社監査役 弁護士	(被所有) 直接0.00	弁護士	弁護士報酬	9		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の弁護士の報酬等を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	411円30銭	455円66銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	49,994	55,241
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,094	945
(うち新株予約権)	(122)	(87)
(うち少数株主持分)	(972)	(857)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,899	54,296
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	118,891	119,161

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	60円84銭	58円14銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	7,234	6,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,234	6,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,903	118,930
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60円79銭	58円07銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	110	155
(うち新株予約権)	(110)	(155)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権2種類(新株予 約権の数325個)。これらの 詳細は、「第4 提出会社 の状況、1 株式等の状 況、(2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。	新株予約権1種類(新株予 約権の数220個)。これらの 詳細は、「第4 提出会社 の状況、1 株式等の状 況、(2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前△](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ニチアス(株)	第1回無担保変動 利付社債	平成21年 9月30日	3,000	3,000	6ヶ月円 TIBOR + 0.675%	なし	平成26年 9月30日
"	第2回無担保変動 利付社債	平成22年 9月30日	2,700	2,100 (600)	6ヶ月円 TIBOR + 0.630%	なし	平成27年 9月30日
"	第3回無担保変動 利付社債	平成22年 9月30日	1,350	1,050 (300)	6ヶ月円 TIBOR + 0.600%	なし	平成27年 9月30日
"	第2回無担保社債	平成23年 7月27日		5,000	0.93%	なし	平成26年 7月25日
合計			7,050	11,150 (900)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の内訳は、1年内償還予定の金額であります。  
2. 利率は6ヶ月ごとに見直しを行っております。なお、適用利率には保証料率が含まれております。  
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
900	900	8,900	450	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,866	5,831	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,376	7,069	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	92	72		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	14,125	7,075	1.7	平成25年～27年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	134	89		平成25年～29年
その他有利子負債 その他(長期預り保証金)	454	449	0.3	
合計	26,049	20,585		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,200	500	375	
リース債務	40	32	10	5
その他有利子負債				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	33,200	69,338	104,562	144,258
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,921	5,285	8,456	10,818
四半期(当期)純利 益金額 (百万円)	1,874	3,359	5,155	6,914
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.77	28.26	43.36	58.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額(円)	15.77	12.49	15.10	14.78

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,553	7,728
受取手形	5 4,665	4, 5 4,538
売掛金	5 22,645	5 24,283
完成工事未収入金	9,132	11,613
商品及び製品	3,274	3,725
仕掛品	780	775
原材料及び貯蔵品	1,553	2,238
未成工事支出金	2,479	2,927
前払費用	191	169
短期債権	1,513	1,579
繰延税金資産	2,692	1,153
関係会社短期貸付金	4,296	4,244
未収入金	34	78
未収還付法人税等	35	-
立替金	173	1,275
その他	5	10
貸倒引当金	259	123
流動資産合計	61,768	66,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,684	25,739
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,889	17,470
建物（純額）	1, 2 8,794	1, 2 8,269
構築物	2,939	2,954
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,446	2,521
構築物（純額）	1 493	1 432
機械及び装置	33,868	33,554
減価償却累計額及び減損損失累計額	31,040	31,345
機械及び装置（純額）	2,827	2,209
車両運搬具	181	196
減価償却累計額及び減損損失累計額	169	177
車両運搬具（純額）	11	19
工具、器具及び備品	5,172	5,109
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,854	4,891
工具、器具及び備品（純額）	318	218
土地	1 10,036	1 9,720
リース資産	249	180
減価償却累計額	120	83
リース資産（純額）	129	96
建設仮勘定	65	654
有形固定資産合計	22,677	21,621

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	27	-
借地権	50	48
ソフトウェア	226	199
ソフトウェア仮勘定	-	367
リース資産	40	17
その他	43	42
無形固定資産合計	387	676
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 4,862	4,932
関係会社株式	10,019	9,407
出資金	4	4
長期貸付金	22	544
従業員に対する長期貸付金	5	0
関係会社長期貸付金	543	350
破産更生債権等	75	93
長期前払費用	44	42
繰延税金資産	1,838	1,270
敷金及び保証金	348	282
保険積立金	1,700	1,799
前払年金費用	1,088	1,139
その他	459	398
貸倒引当金	753	215
投資損失引当金	131	-
投資その他の資産合計	20,126	20,050
固定資産合計	43,191	42,348
資産合計	104,959	108,566
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>5</sup> 3,351	<sup>4, 5</sup> 3,501
買掛金	<sup>5</sup> 15,188	<sup>5</sup> 17,430
1年内償還予定の社債	900	900
短期借入金	<sup>1, 5</sup> 11,343	<sup>5</sup> 8,058
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 876	<sup>1</sup> 6,569
リース債務	71	55
未払金	<sup>5</sup> 6,635	<sup>5</sup> 3,593
未払費用	519	553
未払法人税等	151	396
未成工事受入金	438	455
前受金	38	20
預り金	150	147
賞与引当金	1,236	1,364
完成工事補償引当金	45	14
設備関係支払手形	230	129

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産除去債務	-	37
その他	277	132
流動負債合計	41,454	43,360
固定負債		
社債	6,150	10,250
長期借入金	12,250	5,700
リース債務	106	64
長期未払金	32	38
退職給付引当金	1,314	1,311
役員退職慰労引当金	27	24
長期預り保証金	333	317
資産除去債務	402	449
固定負債合計	20,616	18,155
負債合計	62,070	61,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金		
資本準備金	9,724	9,724
その他資本剰余金	113	153
資本剰余金合計	9,838	9,878
利益剰余金		
利益準備金	2,176	2,176
その他利益剰余金		
研究開発積立金	350	350
固定資産圧縮積立金	117	120
別途積立金	12,331	12,331
繰越利益剰余金	9,937	13,870
利益剰余金合計	24,912	28,848
自己株式	1,953	1,868
株主資本合計	42,080	46,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	686	820
評価・換算差額等合計	686	820
新株予約権	122	87
純資産合計	42,888	47,050
負債純資産合計	104,959	108,566



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	27,121	27,149
商品売上高	60,073	61,919
完成工事高	33,958	34,024
売上高合計	121,152	123,093
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,287	1,274
当期製品製造原価	8, 9 21,883	8, 9 22,443
他勘定受入高	1 2,278	1 1,809
合計	25,449	25,527
他勘定振替高	2 3,011	2 2,923
製品期末たな卸高	1,274	1,840
製品売上原価	21,163	20,762
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,999	2,000
当期商品仕入高	8 46,772	8 47,542
合計	48,771	49,543
商品期末たな卸高	2,000	1,885
商品売上原価	46,770	47,658
完成工事原価		
期首未成工事支出金	3,614	2,479
当期工事原価	8, 9 28,797	8, 9 30,547
合計	32,411	33,026
期末未成工事支出金	2,479	2,927
完成工事原価	29,932	30,099
売上原価合計	97,865	98,521
売上総利益	23,286	24,572
販売費及び一般管理費		
販売費	3 4,991	3 5,009
一般管理費	4, 9 11,597	4, 9 12,300
販売費及び一般管理費合計	16,588	17,310
営業利益	6,698	7,261
営業外収益		
受取利息	8 57	8 68
受取配当金	8 364	8 832
受取賃貸料	8 666	8 759
受取手数料	8 104	8 50
その他	8 436	8 315
営業外収益合計	1,630	2,026

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	372	313
社債利息	60	105
為替差損	360	37
賃貸収入原価	327	347
石綿特別拠出金	114	114
社債発行費	70	23
その他	234	90
営業外費用合計	1,539	1,031
経常利益	6,788	8,256
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 440
建材製品補償損失引当金戻入額	3,094	-
投資損失引当金戻入額	758	131
抱合せ株式消滅差益	515	-
受取和解金	160	-
特別利益合計	4,529	572
特別損失		
固定資産除売却損	6 145	6 167
投資有価証券評価損	-	90
関係会社株式評価損	92	472
減損損失	7 600	-
ゴルフ会員権評価損	4	16
災害による損失	10 137	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	389	-
特別損失合計	1,369	747
税引前当期純利益	9,949	8,081
法人税、住民税及び事業税	97	418
法人税等調整額	3,550	2,180
法人税等合計	3,647	2,599
当期純利益	6,302	5,482

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	11,042	50.8	11,442	51.8
労務費		5,356	24.6	5,477	24.8
経費		5,337	24.6	5,183	23.5
当期総製造費用		21,736	100.0	22,103	100.0
原価差額		409		494	
仕掛品期首たな卸高		656		780	
合計		22,802		23,377	
他勘定振替高	2	138		158	
仕掛品期末たな卸高		780		775	
当期製品製造原価		21,883		22,443	

(注) 1. 経費のうち主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費(百万円)	1,671	1,369
電力料(百万円)	747	831
減価償却費(百万円)	1,166	1,005

2. 他勘定振替高のうち主なものは、補助経営部門のうち、出荷部門の費用を製品売上原価へ振替えたものであります。

3. 原価計算の方法

当社の採用している原価計算は、実際原価によって計算され、主として組別総合原価計算の方法によっております。

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,284	21.8	6,722	22.0
労務費		2,597	9.0	2,717	8.9
外注加工費		18,490	64.2	19,565	64.1
経費		1,424	4.9	1,541	5.0
当期工事原価		28,797	100.0	30,547	100.0

(注) 経費のうち主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
荷造保管運送費(百万円)	177	227
賃借料(百万円)	393	448
旅費交通費(百万円)	198	216
減価償却費(百万円)	40	39

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,283	9,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,283	9,283
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,724	9,724
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,724	9,724
その他資本剰余金		
当期首残高	113	113
当期変動額		
自己株式の処分	0	39
当期変動額合計	0	39
当期末残高	113	153
資本剰余金合計		
当期首残高	9,838	9,838
当期変動額		
自己株式の処分	0	39
当期変動額合計	0	39
当期末残高	9,838	9,878
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,176	2,176
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,176	2,176
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	350	350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350	350
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	124	117
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
税率変更に伴う影響額	-	9
当期変動額合計	6	3
当期末残高	117	120

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	12,331	12,331
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,331	12,331
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,699	9,937
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
税率変更に伴う影響額	-	9
剰余金の配当	1,070	1,545
当期純利益	6,302	5,482
当期変動額合計	5,237	3,933
当期末残高	9,937	13,870
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	19,680	24,912
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う影響額	-	-
剰余金の配当	1,070	1,545
当期純利益	6,302	5,482
当期変動額合計	5,231	3,936
当期末残高	24,912	28,848
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,945	1,953
当期変動額		
自己株式の取得	7	5
自己株式の処分	0	90
当期変動額合計	7	85
当期末残高	1,953	1,868
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	36,856	42,080
当期変動額		
剰余金の配当	1,070	1,545
当期純利益	6,302	5,482
自己株式の取得	7	5
自己株式の処分	0	130
当期変動額合計	5,224	4,061
当期末残高	42,080	46,141

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,130	686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443	134
当期変動額合計	443	134
当期末残高	686	820
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,130	686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443	134
当期変動額合計	443	134
当期末残高	686	820
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	122	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	34
当期変動額合計	-	34
当期末残高	122	87
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	38,108	42,888
当期変動額		
剰余金の配当	1,070	1,545
当期純利益	6,302	5,482
自己株式の取得	7	5
自己株式の処分	0	130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443	99
当期変動額合計	4,780	4,161
当期末残高	42,888	47,050

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

同上

(3) 原材料及び貯蔵品

同上

(4) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、のれんについては、個々の投資案件に応じた適切な期間で償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。



(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績より算出した実績繰入率に基づき計算された額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

施工した工事のアフターサービス費用に備えるため、補償期間内の補償費用見積額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、平成19年6月28日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結時までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

## 7. 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動によるリスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた178百万円は、「立替金」173百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「石綿特別拠出金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた348百万円は、「石綿特別拠出金」114百万円、「その他」234百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保権設定の状況

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物(抵当権)	973百万円	914百万円
土地(抵当権)	654	654
投資有価証券(質権)	138	
計	1,766	1,569

(2) 担保権設定の原因となっている債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	400百万円	百万円
長期借入金	1,126	69
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	(76)	(69)
計	1,526	69

2. 圧縮記帳額

(前事業年度)

過年度に取得した建物のうち、補助金による圧縮記帳額は48百万円であります。

(当事業年度)

過年度に取得した建物のうち、補助金による圧縮記帳額は48百万円であります。

3. 保証債務等

(1) 他社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
メタコート工業㈱	2,375百万円	1,875百万円
上海五友汽車零部件有限公司	614	544
蘇州霓佳斯工業製品有限公司	170	120
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT.LTD.	157	170
その他 8社	322	その他 7社 356
従業員	23	23
計	3,663	3,089

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	853百万円	931百万円

4. 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	245百万円
支払手形		854

5. 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	216百万円	259百万円
売掛金	1,896	2,080
支払手形	75	137
買掛金	3,790	3,842
その他債務	1,889	2,587

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1. 他勘定受入高は、運賃、荷造費等の移管費であります。

2. (前事業年度)

他勘定振替高のうち、主なものは工事施工のための工事原材料使用高1,373百万円及び外注加工会社等への有償支給額849百万円であります。

(当事業年度)

他勘定振替高のうち、主なものは工事施工のための工事原材料使用高1,470百万円及び外注加工会社等への有償支給額821百万円であります。

3. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料	1,305百万円	1,281百万円
賞与金	287	378
賞与引当金繰入額	223	251
法定福利費	283	309
退職給付費用	146	138
外注人件費	286	280
賃借料	281	304
荷造保管運送費	948	971
販売工事手数料	338	364
減価償却費	65	58
貸倒引当金繰入		185

4. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料	2,754百万円	2,918百万円
賞与金	692	885
賞与引当金繰入額	537	587
法定福利費	702	753
退職給付費用	926	958
調査研究費	690	629
減価償却費	832	761
石綿補償費用	344	373

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	百万円	166百万円
工具、器具及び備品		0
土地	0	273

6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	0百万円		百万円	
売却損 機械及び装置	0		0	
工具、器具及び備品	0		0	
土地	4		8	
除却損 建物	101		89	
構築物	10		5	
機械及び装置	20		60	
工具、器具及び備品	7		3	
その他	0		0	

7. 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
結城工場 (茨城県下妻市)	自動車部品 製造工場	機械装置及び 建物等

当社は、原則として事業部別および工場別に資産のグループ化を行っております。

当事業年度において、自動車部品を製造する結城工場について、収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（600百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物206百万円、構築物7百万円、機械及び装置386百万円他であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及びその他の資産については備忘価額まで減額しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

8. 関係会社との取引にかかわるもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	39,824百万円		41,874百万円	
仕入高	39,824百万円		41,874百万円	
受取配当金	281		738	
受取賃貸料	479		566	
その他営業外収益	173		162	

9. 一般管理費、当期製造費用及び完成工事原価に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	5,043百万円		5,162百万円	
	5,043百万円		5,162百万円	

10. 災害による損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。

なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。

災害資産の原状回復費用	50	百万円
建物等の滅失損失	23	
たな卸資産の滅失損失	21	
その他	42	
合計	137	

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1, 2	6,123,373	19,172	790	6,141,755
合計	6,123,373	19,172	790	6,141,755

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数19,172株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数790株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1, 2	6,141,755	12,817	285,370	5,869,202
合計	6,141,755	12,817	285,370	5,869,202

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数12,817株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数2,370株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

また、283,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社及び工場のサーバー設備及び通信設備(「工具、器具及び備品」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	82百万円	82百万円
1年超	1	2
合計	83	85

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	95百万円	95百万円
1年超		
合計	95	95

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,015百万円、関連会社株式1,003百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,403百万円、関連会社株式1,004百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	500百万円	518百万円
未払金否認額	593	369
繰越欠損金	1,271	-
その他	326	265
計	2,692	1,153

(2) 固定資産及び固定負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	1,938百万円	1,707百万円
減損損失	1,345	1,013
関係会社株式評価損	185	326
投資有価証券評価損	366	297
資産除去債務	163	161
繰越欠損金	907	-
貸倒引当金超過額	292	52
その他	255	223
小計	5,456	3,782
評価性引当額	2,151	1,279
計	3,304	2,502
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,218	1,072
その他有価証券評価差額金	163	89
固定資産圧縮積立金	80	66
その他	4	3
計	1,466	1,232
繰延税金資産の純額	1,838	1,270

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	3.8
住民税均等割	0.8	1.0
試験研究費等の税額控除	-	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.9
評価性引当額の増減	2.1	8.6
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	32.2%

### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.49%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が223百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が235百万円増加しております。

#### （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 当該資産除去債務の概要

建物及び機械装置に含まれるアスベストの除去費用であります。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9年～50年と見積り、割引率は1.20%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に103百万円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	399百万円	402百万円
時の経過による調整額	3	3
資産除去債務の履行による減少額	-	22
見積りの変更による増加額	-	103
期末残高	402	487

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	359円64銭	394円02銭

  

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	52円99銭	46円09銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	6,302	5,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,302	5,482
期中平均株式数(千株)	118,927	118,954
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52円94銭	46円03銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	110	155
(うち新株予約権)	(110)	(155)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数325個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数220個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	大和ハウス工業(株)	1,104,000	1,207
		ダイキン工業(株)	301,300	678
		トヨタ自動車(株)	151,000	539
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,491,490	393
		アスカ(株)	598,440	344
		イソライト工業(株)	1,010,000	219
		大日本スクリーン製造(株)	236,000	175
		(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	1,258,000	169
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	407,500	167
		日新製鋼(株)	1,000,000	139
		シーケーディ(株)	190,000	124
		千代田化工建設(株)	108,000	113
		東海ガスケット工業(株)	1,000	93
		その他44銘柄	1,007,605	465
		計	8,864,335	4,831

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券エスエムビーシー(株)第1回無担保社債	100	101
		小計	100	101
		計	100	101

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,684	257	201	25,739	17,470	677	8,269
構築物	2,939	53	38	2,954	2,521	79	432
機械及び装置	33,868	425	738	33,554	31,345	1,008	2,209
車両運搬具	181	20	5	196	177	12	19
工具、器具及び備品	5,172	151	214	5,109	4,891	238	218
土地	10,036	-	316	9,720	-	-	9,720
リース資産	249	13	83	180	83	46	96
建設仮勘定	65	1,448	858	654	-	-	654
有形固定資産計	78,196	2,369	2,455	78,110	56,489	2,063	21,621
無形固定資産							
のれん	406	-	406	-	-	27	-
借地権	68	-	-	68	19	1	48
ソフトウェア	1,205	56	23	1,237	1,038	83	199
ソフトウェア仮勘定	-	367	-	367	-	-	367
リース資産	46	-	-	46	29	23	17
その他	45	-	-	45	2	0	42
無形固定資産計	1,771	424	430	1,765	1,089	135	676
長期前払費用	213	22	23	212	169	24	42

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、袋井工場の建材製品製造設備81百万円、羽島工場の高機能製品製造設備57百万円及び鶴見工場の高機能製品製造設備57百万円であります。
2. 機械及び装置の当期減少額の主なものは、袋井工場の建材製品製造設備135百万円及び王寺工場の工業製品製造設備130百万円であります。
3. 土地の当期減少額の主なものは、奈良県香芝市の土地229百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,013	57	201	530	339
投資損失引当金	131	-	-	131	-
賞与引当金	1,236	1,364	1,236	-	1,364
完成工事補償引当金	45	14	-	45	14
役員退職慰労引当金	27	-	3	-	24

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収等による取崩額であります。  
 2. 投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、子会社の業績回復による取崩額であります。  
 3. 完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は、補償費用見積計上による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	33
預金の種類	
当座預金	7,466
外貨普通預金	178
その他の預金	50
小計	7,695
合計	7,728

(ロ)受取手形

a 主要取引先別内訳

相手先	金額(百万円)
明和産業(株)	815
NICE PEACE CO.,LTD.	220
岩井機械工業(株)	183
曙ブレーキ工業(株)	172
吉川工業(株)	163
その他	2,984
合計	4,538

b 期日別内訳

項目	平成24年 4月	平成24年 5月	平成24年 6月	平成24年 7月	平成24年 8月	平成24年 9月以後	合計
金額(百万円)	715	658	917	1,677	482	87	4,538



(八)売掛金

相手先	金額(百万円)
大日本スクリーン製造(株)	2,675
日本ガスケツト(株)	1,736
東京エレクトロン東北(株)	803
ジャパン建材(株)	710
東京エレクトロン九州(株)	624
その他	17,731
合計	24,283

(二)完成工事未収入金

相手先	金額(百万円)
鹿島建設(株)	1,283
大林組(株)	597
東北発電工業(株)	452
関西電力(株)	444
千代田化工建設(株)	330
その他	8,504
合計	11,613

売掛金、完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

科目	当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
売掛金	22,645	93,071	91,433	24,283	79.0	95.5
完成工事未収入金	9,132	35,711	33,230	11,613	74.1	119.0

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \quad \text{滞留期間} = 366 \text{日} \times \frac{\text{当期末残高}}{\text{当期発生高}}$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ホ)商品及び製品

品目	商品(百万円)	製品(百万円)	合計(百万円)
シール材	504	124	628
無機断熱材	229	112	342
建材	650	774	1,425
耐食材	424	737	1,161
その他	75	91	167
合計	1,885	1,840	3,725

(ヘ)仕掛品

品目	金額(百万円)
シール材	85
無機断熱材	61
建材	92
耐食材	469
その他	66
合計	775

(ト)原材料及び貯蔵品

品目	原材料(百万円)	貯蔵品(百万円)	合計(百万円)
シール材	259	17	276
無機断熱材	246	26	273
建材	78	43	122
耐食材	1,415	30	1,445
その他	71	48	120
合計	2,071	166	2,238

(チ)未成工事支出金

種別	金額(百万円)	費目別	金額(百万円)
保温保冷工事	1,726	材料費	978
		労務費	239
建材工事	1,200	外注加工費	1,537
		経費	171
合計	2,927	合計	2,927

(リ)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
蘇州霓佳斯工業製品有限公司	1,487
NICHIAS FGS SDN.BHD.	1,115
メタコート工業株	890
上海五友汽車零部件有限公司	700
PT. NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA	578
その他	4,634
合計	9,407

負債の部  
(イ)支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
三和パッキング工業(株)	408	平成24年 4 月	927
キュウニチ(株)	404	" 5 月	852
ホクニチ(株)	327	" 6 月	845
中谷工業(株)	148	" 7 月	876
(株)小保木製作所	145		
その他	2,066		
合計	3,501	合計	3,501

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
メタコート工業(株)	1,032
三井デュポンフロロケミカル(株)	750
ニチアスセラテック(株)	564
双日プラネット(株)	289
(株)堺ニチアス	280
その他	14,513
合計	17,430

(ハ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,300
(株)みずほ銀行	1,800
メタコート工業(株)	1,020
住友信託銀行(株)	500
(株)横浜銀行	500
その他	1,938
合計	8,058

(二)1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,800
住友信託銀行(株)	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	600
三菱UFJ信託銀行(株)	500
日本生命保険(相)	300
その他	369
合計	6,569

(ホ)社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保変動利付社債	3,000
第2回無担保変動利付社債	1,500
第3回無担保変動利付社債	750
第2回無担保社債	5,000
合計	10,250

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(ヘ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,000
三井住友銀行(株)	1,100
住友信託銀行(株)	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400
日本生命保険(相)	200
合計	5,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nichias.co.jp/ir/publicnotice/index.html">http://www.nichias.co.jp/ir/publicnotice/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求を行う権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

2. 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- |  |              |   |             |             |           |
|--|--------------|---|-------------|-------------|-----------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類並びに確認書                                  | 事業年度(第195期)  | 自 | 平成22年4月1日   | 平成23年6月29日  |           |
|  |              | 至 | 平成23年3月31日  |             | 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び<br>その添付書類  |              |   |             | 平成23年6月29日  |           |
|  |              |   |             |             | 関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び<br>その確認書  | (第196期第1四半期) | 自 | 平成23年4月1日   | 平成23年8月11日  |           |
|  |              | 至 | 平成23年6月30日  |             | 関東財務局長に提出 |
|  | (第196期第2四半期) | 自 | 平成23年7月1日   | 平成23年11月14日 |           |
|  |              | 至 | 平成23年9月30日  |             | 関東財務局長に提出 |
|  | (第196期第3四半期) | 自 | 平成23年10月1日  | 平成24年2月14日  |           |
|  |              | 至 | 平成23年12月31日 |             | 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書  |              |   |             |             |           |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会に<br>おける議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 |              |   |             | 平成23年7月4日   | 関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録追補書類(株券、社債券等)  |              |   |             | 平成23年7月20日  | 関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書(普通社債)  |              |   |             | 平成23年6月29日  |           |
|  |              |   |             | 平成23年7月4日   |           |
|  |              |   |             | 平成23年8月11日  |           |
|  |              |   |             | 平成23年11月14日 |           |
|  |              |   |             | 平成24年2月14日  |           |
|  |              |   |             |             | 関東財務局長に提出 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

ニチアス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	仁
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	葎	葉	子
--------------------	-------	---	---	---	---

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチアス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ニチアス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

ニチアス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	仁
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	葎	葉	子
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第196期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチアス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。